



UBS SuMi TRUST ウェビナー

サステナビリティ時代： 企業価値と投資家の選択

2021年10月

新時代へのパラダイム・シフト

青木 大樹

チーフ・インベストメント・オフィス

日本における最高投資責任者
日本経済チーフエコノミスト

UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社

2021年10月



プロフィール



青木 大樹（あおき だいじゅ）

チーフ・インベストメント・オフィス
日本における最高投資責任者 兼 日本経済チーフエコノミスト
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社

2016年11月より、UBSウェルス・マネジメントの投資戦略・調査部門であるチーフ・インベストメント・オフィスにて、日本地域最高投資責任者 兼 チーフエコノミストを務める。日本に関する投資調査（マクロ経済、為替、債券等）及びハウスビューの顧客コミュニケーションを担当。

2010年8月、エコノミストとして入社後、経済調査、外国為替を担当。インベストメント・バンクでは、日本経済担当エコノミストとして、インスティテューショナル・インベスター誌による「オールジャパン・リサーチチーム」調査で外資系1位に選出（2015、2016年）。また、テレビ東京「Newsモーニングサテライト」やBSテレ東、日経CNBC、NHKワールドなど、各メディアにコメンテーターとして出演。著書に「アベノミクスは進化する」、「アベノミクスの真価」（共著、中央経済社、2018年）など。

UBS入社以前は、2001年から2010年までの9年間、内閣府にて政策企画・経済調査に携わり、経済財政の見通し・分析などを担当。2006-2007年の第一次安倍政権時には、政権の中核にて「骨太の方針」の策定。2005年、ブラウン大学大学院（米国ロードアイランド）にて経済学博士課程単位取得。

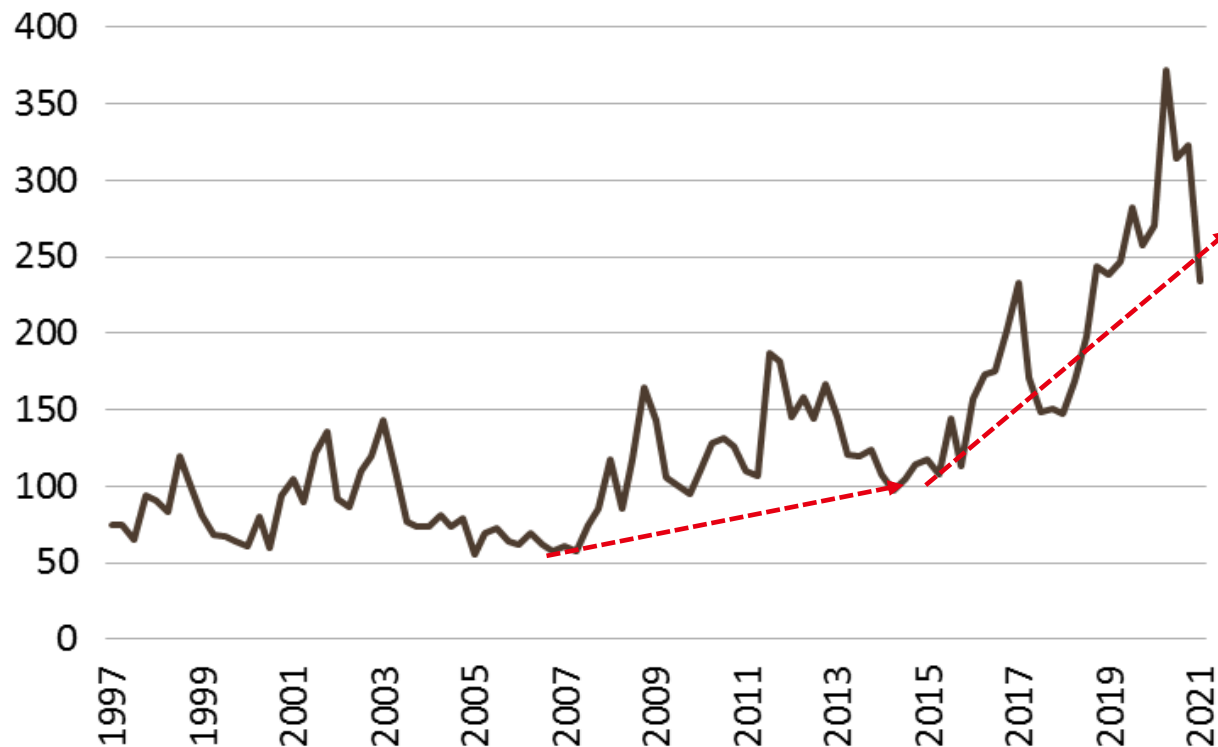
次の時代を見据える：過去のモデルは当てはまらない

- 米中対立、財政赤字の拡大、急激なデジタル化、コロナショック、など
将来の不確実性は上昇している。

経済政策の不確実性

(新聞報道の定量化、経済予想の不一致などから計算)

(政策不確実性指数)



ウィズ・コロナ下、いま一度、新常态の世界を考える

1. デジタイゼーションの急激な進化

- ✓ 5G、人工知能、仮想現実などの実現技術（イネーブリング技術）の活用。
- ✓ グローバルでのEコマースは、今後**10**年間以上、年率**15**%の成長が続くと期待。
- ✓ その他、ヘルステック、遺伝子治療、食料革命などの医療・健康技術にも注目。

2. 財政依存度の上昇の影響

- ✓ コロナショックに伴う財政依存度の著しい高まりは、将来の増税やインフレ率の高まり（通貨価値の毀損）へつながるリスクがある。

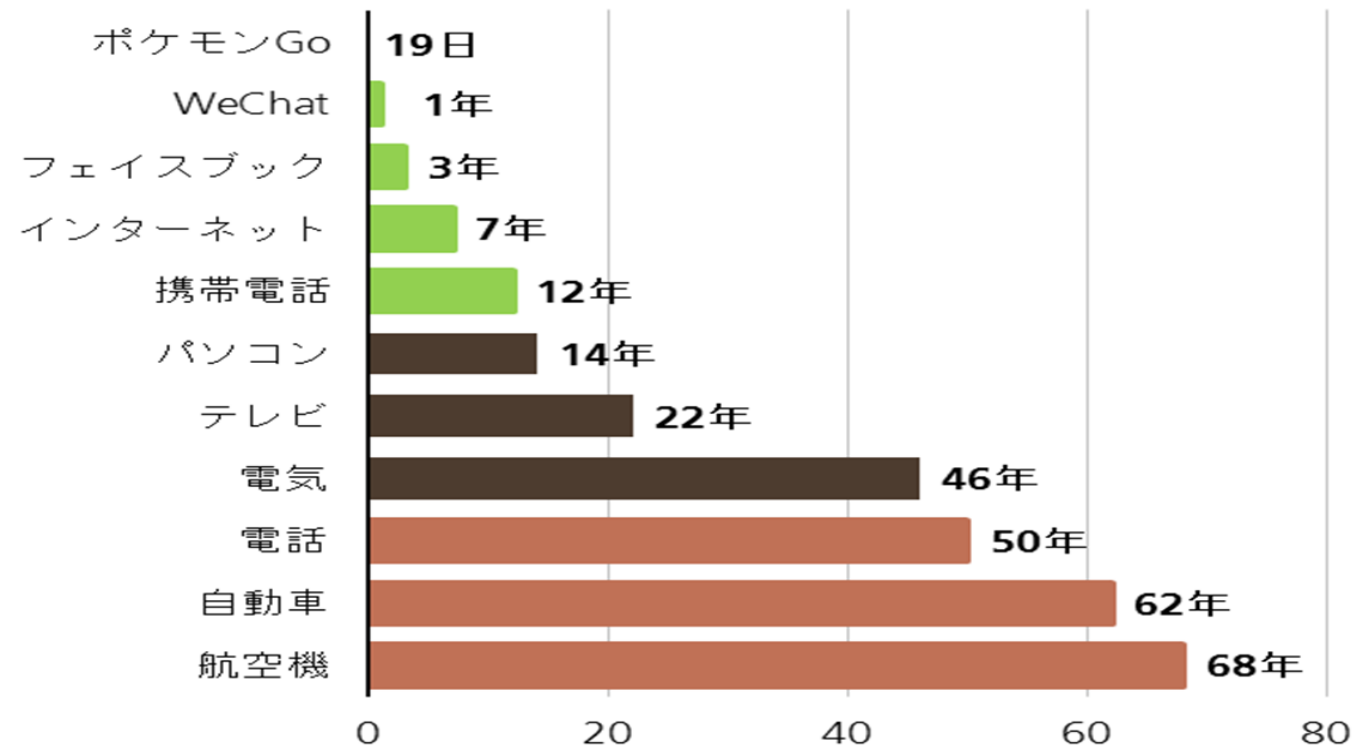
3. グローバル経済のデカップリング

- ✓ ウィズ・コロナの中、サプライチェーンや製造業の現地化が進むだろう。
- ✓ 米国・中国間の対立は長期化するだろう。“シリコン・カーテン”（技術の壁）も、グローバル化のかたちを変えるだろう。

デジタル化は劇的に進む

- イノベーションはスピードも内容も大きく変化している。
テクノロジーによる創造と破壊が生み出すテーマは今後も重要な示唆を持つだろう。

テクノロジーによる創造と破壊
(5,000万人ユーザー到達までにかかった年数)

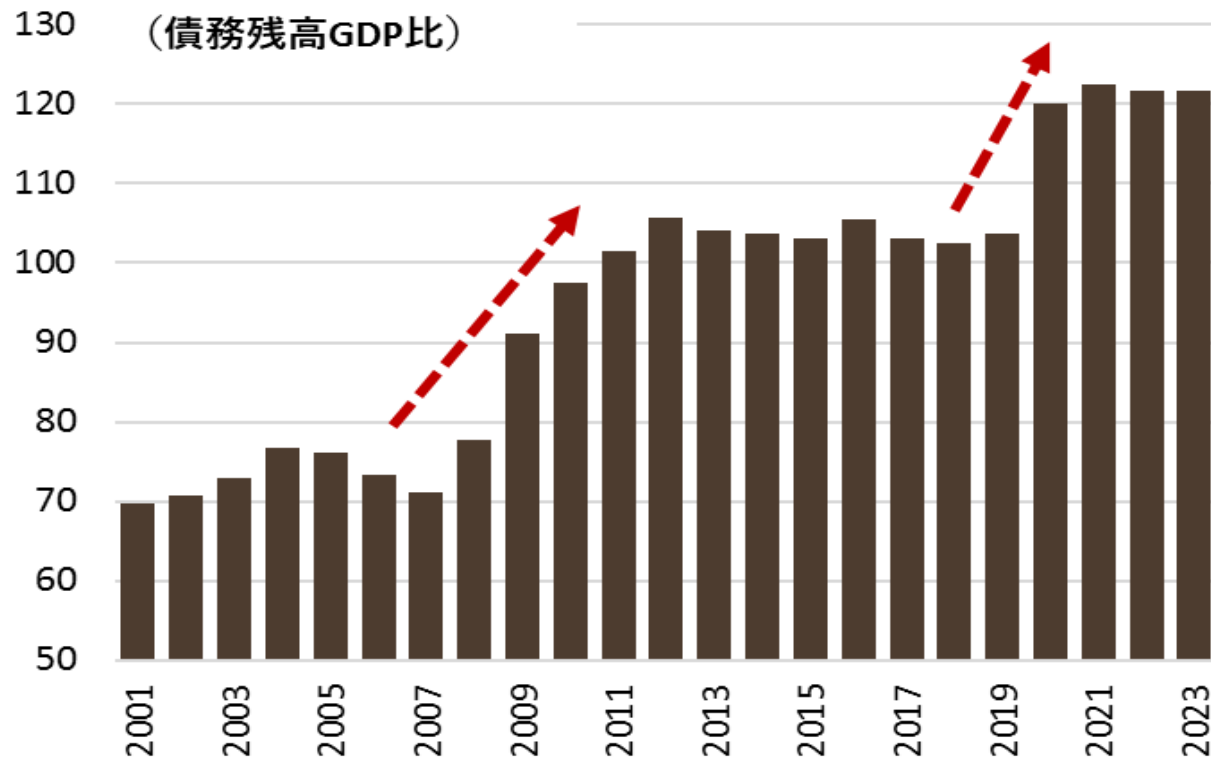


財政赤字は拡大し続ける

- 主要国の負債残高は急激に拡大した。成長による果実が足りない場合、将来の増税や通貨価値の毀損が懸念されるかもしれない。

拡大する政府債務

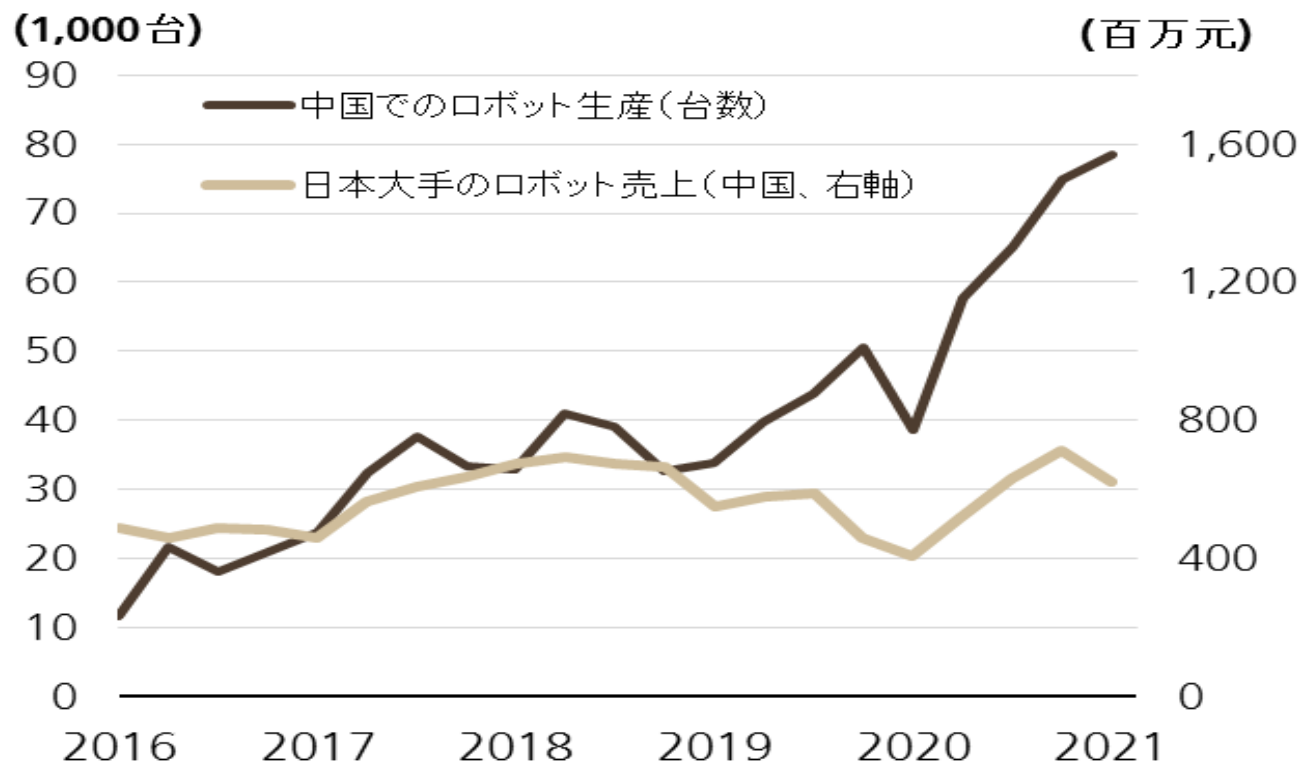
(先進国の債務残高GDP比の推移)



米中デカップリングは深化する

- 米中の技術対立下、中国は**技術の内製化**を進めている。
今後、中国やアジアの市場を巡り、日本企業との競争は激しくなるだろう。

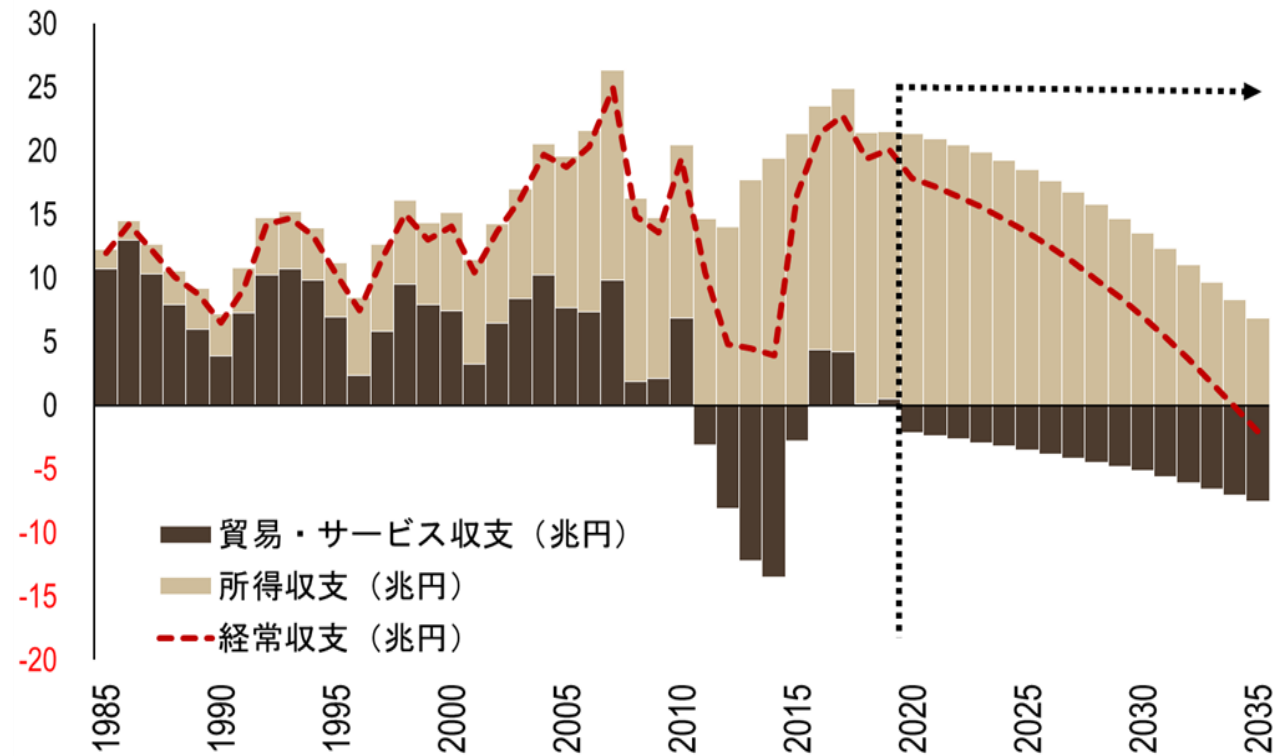
かい離する中国でのロボット生産と 日本企業の売り上げ



日本の課題：企業の‘稼ぐ力’が支える円の価値

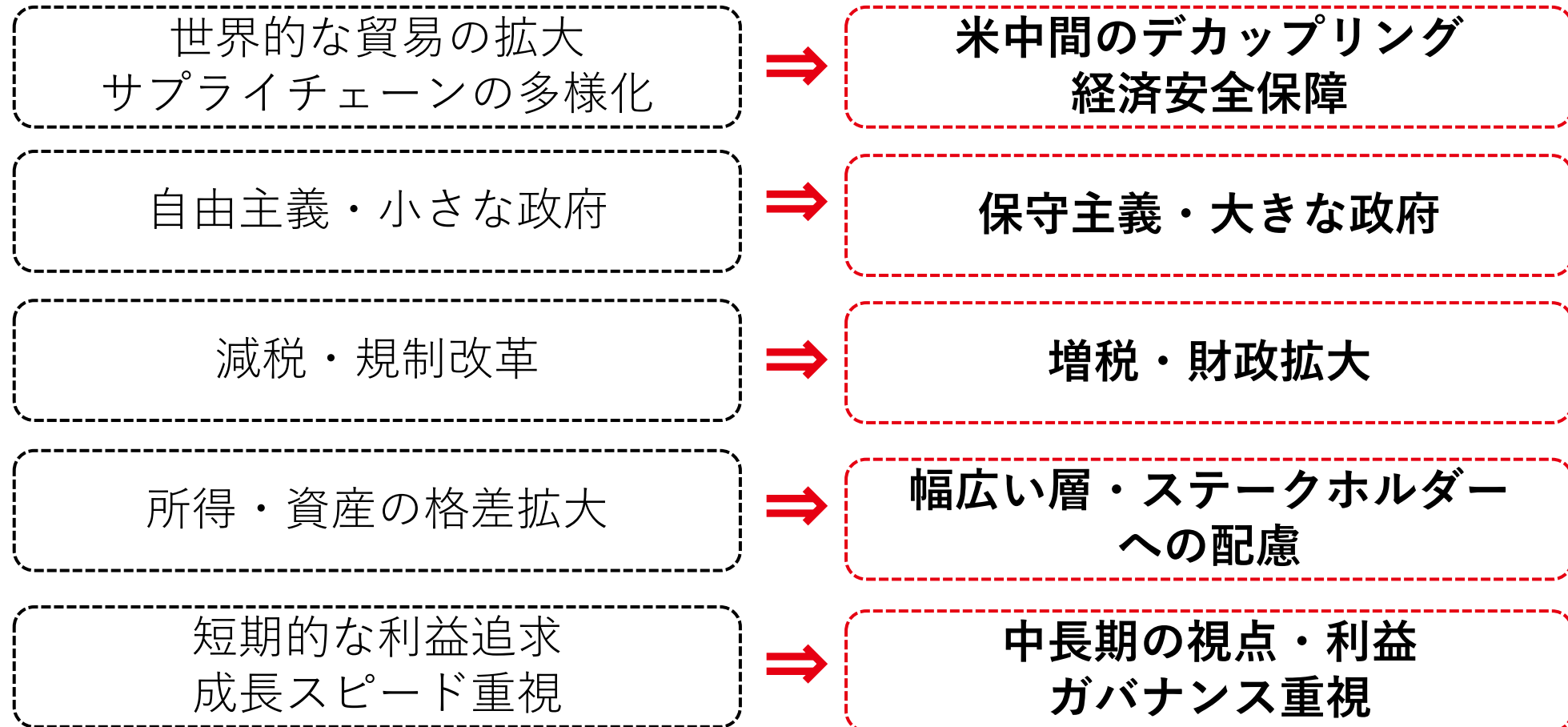
- 財政赤字の拡大が続く一方で、日本企業の‘稼ぐ力’が減少し続けてしまうと、経常収支（貿易収支＋所得収支など）は赤字となるリスクが高まるだろう。

日本の経常収支の‘リスクシナリオ’



時代の変化：大きく変わる経済、政治の秩序

大きく変わる世界経済、政治の価値観と構造



新たな価値観：政府による脱炭素への強いコミットメント

■ 2050年脱炭素に向けた目標

国連

◆2021年11月のCOP26(気候変動枠組み条約締結国会議)

日本

◆2030年に炭素排出の46%削減(2013比)

米国

◆パリ協定に復帰を宣言、2030年に炭素排出の50~52%削減(2005比)

欧州

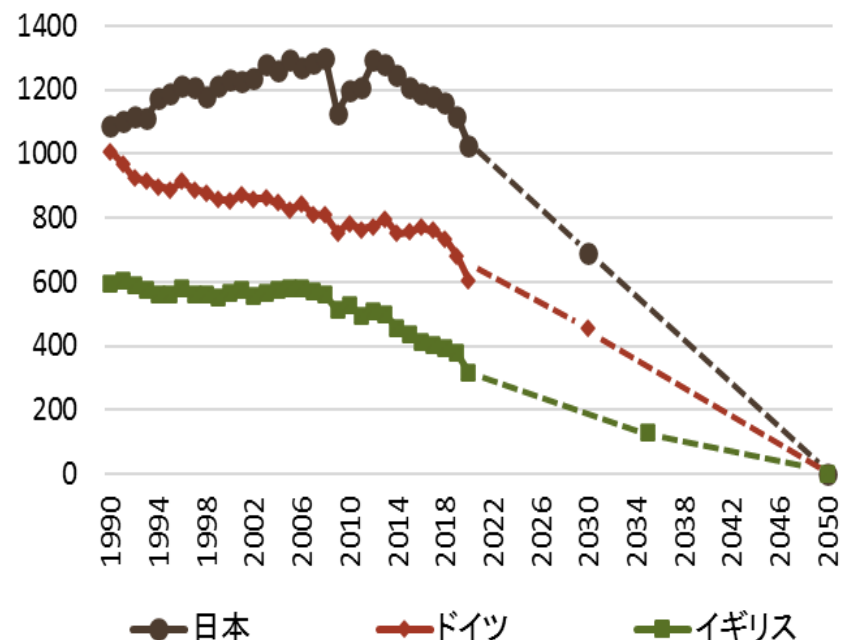
◆EU、2030年に炭素排出の55%削減(1990比)

中国

◆2030年までにピーク達成、2060年にネットゼロ目標

CO2排出量の展望

(百万トン)



グリーンテック：持続可能性と経済成長

- 各国が脱炭素に向けた強いコミットメントを表明する中、革新的なグリーン技術が持続可能性と経済成長を両立させる重要なカギとなると考えている。

グリーンテックの投資機会

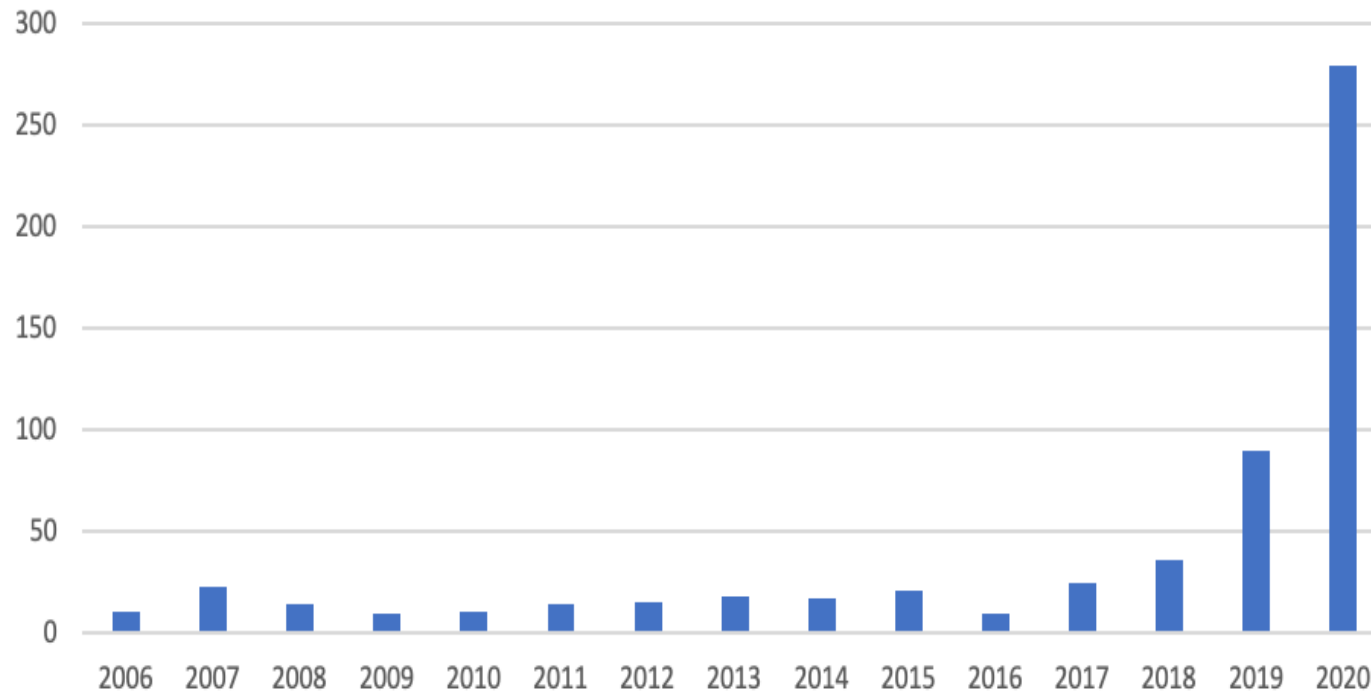
	<1年	1-5年	>5年
エネルギー	再生可能エネルギー（太陽光、風力） スマートグリッド 蓄電池		再生可能エネルギー（水素） 二酸化炭素回収・貯蔵・再利用
運輸 （エネルギー源）	ハイブリッド車	電気自動車（リチウムイオン電池）	電気自動車（全固体電池） 水素自動車
産業	デジタル化（IoT、スマートファクトリー、自動化）		
ビル	デジタル化（IoT、スマートグリッド、自動化）		

新たな価値観：企業のESG意識も大きく変化

- 世界主要309社(売上総額4.5兆ドル)がカーボンニュートラルを宣言している。

米証券取引委員会へ提出された財務諸表において、 ESGに初めて言及した企業数

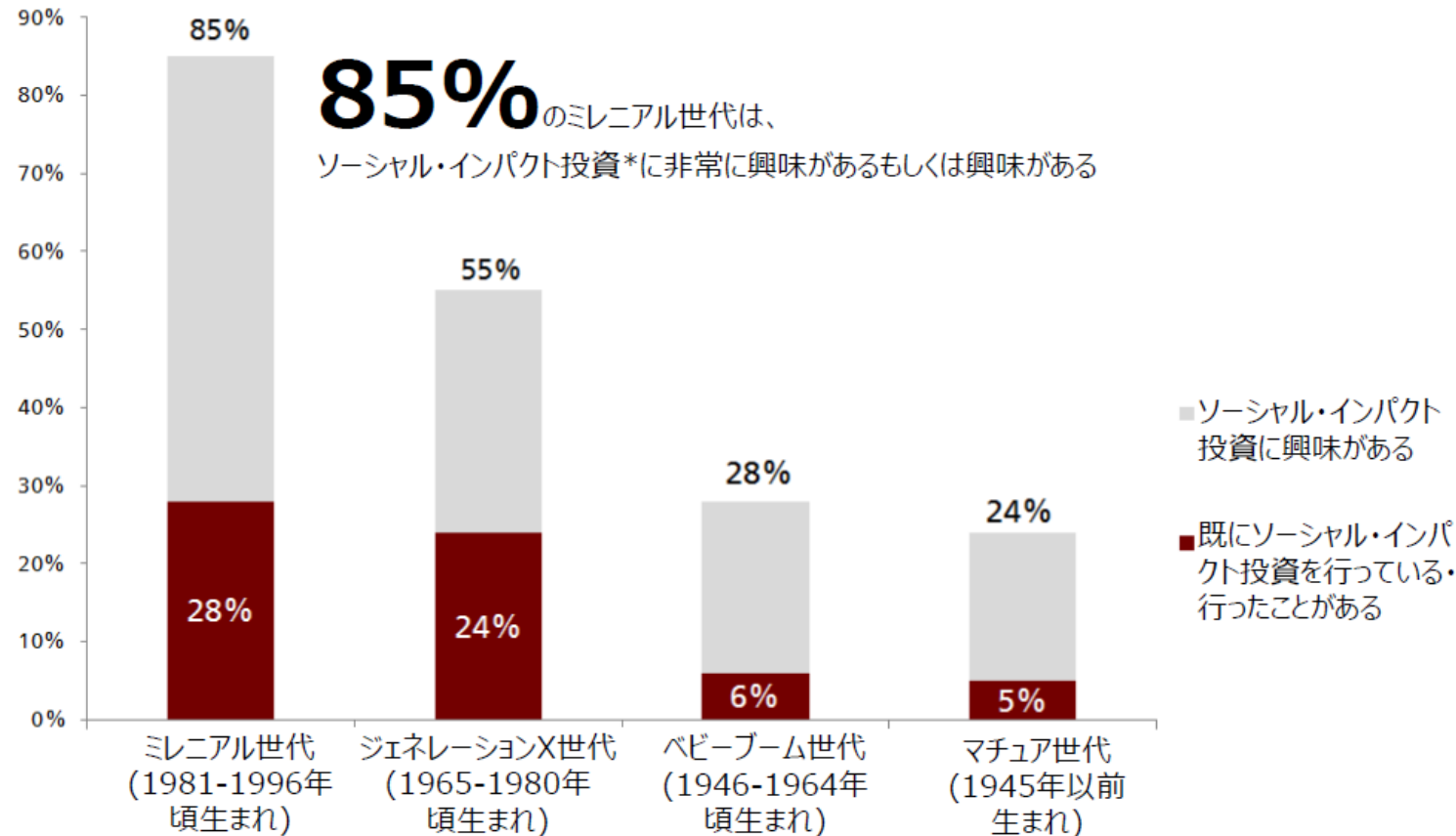
(企業数)



(2020年7月まで)

新たな価値観：個人による持続可能性への意識変化

■ 今後、資産や事業の承継を受ける若い世代が持続可能性への取り組みをけん引していこう。

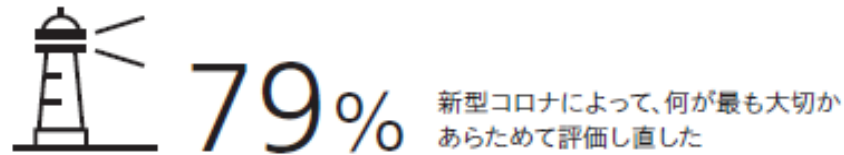


*ソーシャル・インパクト投資とは、財務的なリターンと並行して社会的インパクトを生み出す意図をもって行われる投資。

新たな価値観：UBS富裕層調査からみられる変化

■ パンデミックにより、投資家の人生や仕事、目的意識、お金の使い方などに対する価値観に大きな変化がみられる。

目標の変化
賛同した人の割合

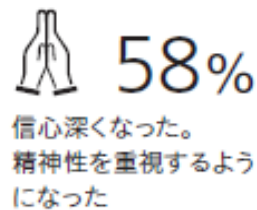


価値観に基づく投資への強い関心
賛同した人の割合

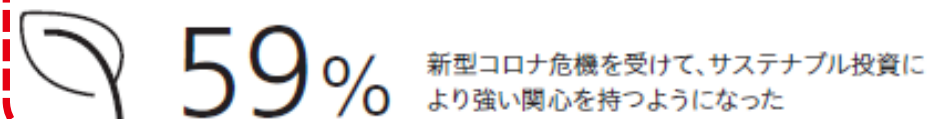


新たな考え方

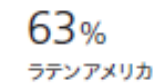
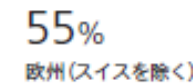
パンデミックの影響で、次のいずれかの考え方を持つようになったと回答した人の割合



サステナブル投資に注目が集まる



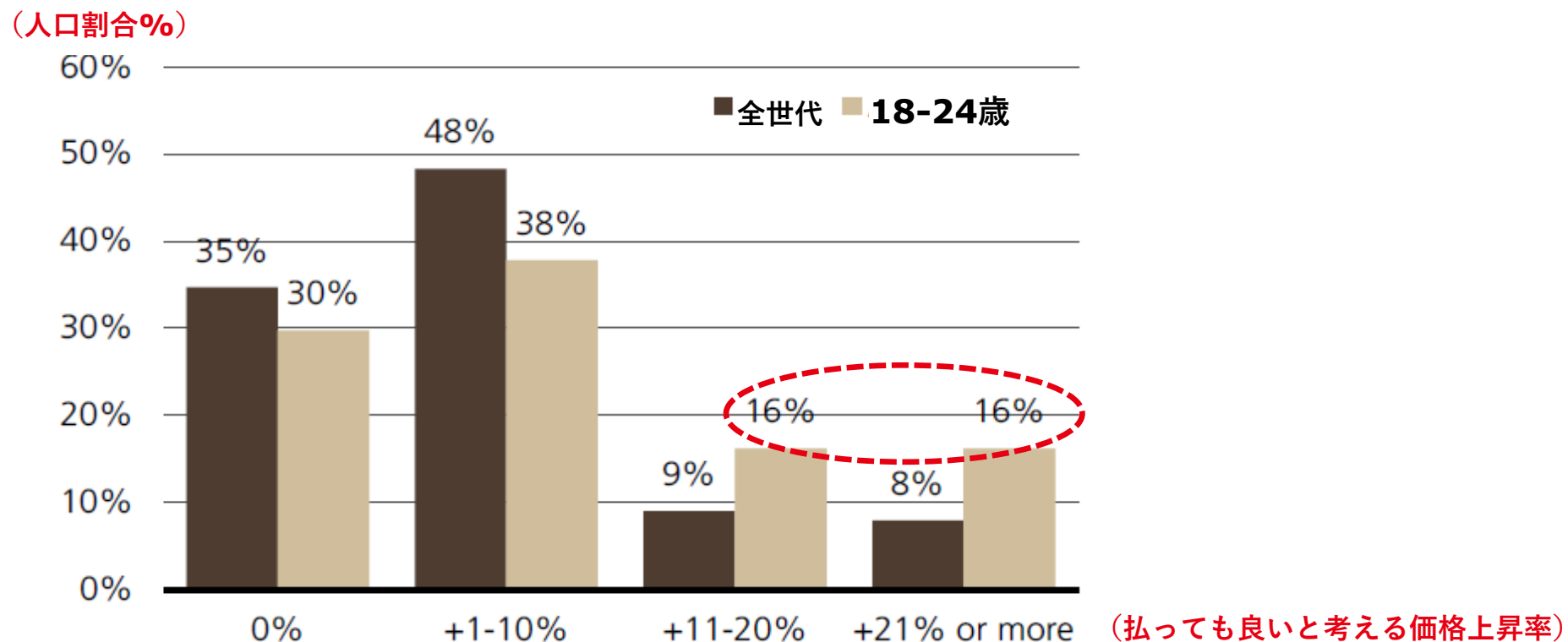
地域別



新たな価値観：日本での価値観の変化

- UBSの調査では、日本人でもミレニアルやZ世代の関心の高まりがみられる。若年層は環境配慮の商品に平均12.6%のプレミアムを払うとの調査結果。

日本の消費者意識 環境に配慮した商品にどれだけ高く払うか？



新たな価値観：機関投資家がスマート・マネーを先導

■ 機関投資家のスマート・マネーが先導し、サステナブル投資のアプローチを採用してきた。



80%

世界の機関投資家の80%は、**サステナビリティを投資戦略における重要な構成要素**であると考えている。



89%

欧州の機関投資家の89%は、投資の意思決定に**サステナビリティの要素を組み込まないこと**によってリスクが生じると考えている。



65%

超富裕層の65%は、**地球の環境改善を手助けすることは大切なこと**だと考えている。

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人、日本）

世界最大の年金基金は、株式ポートフォリオのすべてにESG要素を組み込むアジアで最初の大規模投資家となり、日本およびアジア地域のサステナビリティ投資を牽引している。

Temasek（シンガポール）

シンガポールのソブリン・ウェルス・ファンドは、金融資産の評価にESG基準を適用するとともに、社会問題に取り組んだり、気候変動への影響を軽減するような企業や業種への投資に重点を置いている。

HKMA（香港金融管理局、香港）

HKMA通貨基金は、長期の投資リターン向上を目指し、すべての運用委託先に対して投資プロセスにESG要素を組み込むことを求めている。

BlackRock（米国）

創業者であるラリー・フィンクは、すべての投資先企業に対し書簡を送り、ESGに真剣に取り組むことを求め、行動しない企業からは投資資金を引き上げると述べた。

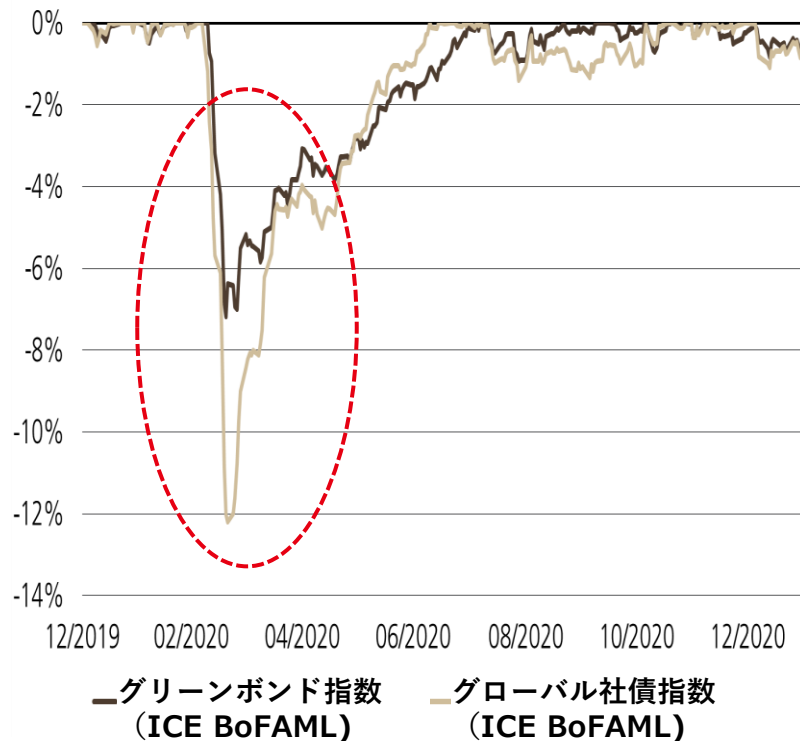
出所：UBS Asset Management; Responsible Investor Survey ESG: Do you or don't you? EMEA wave, 2018; UBS Investor Watch 2018, Return on Values. Survey respondents were from: USA, Europe, Asia, and Australia. For illustrative purposes only. Please always read in conjunction with the Risk Information and the Glossary at the end of the document.

新たな価値観：投資家は短期的な変動にはとらわれない傾向

- 持続可能性への投資は**短期的な変動にとらわれない傾向**。
ESGリーダーに対しては特にショック時には期待が高まり、その効果も持続する傾向がある。

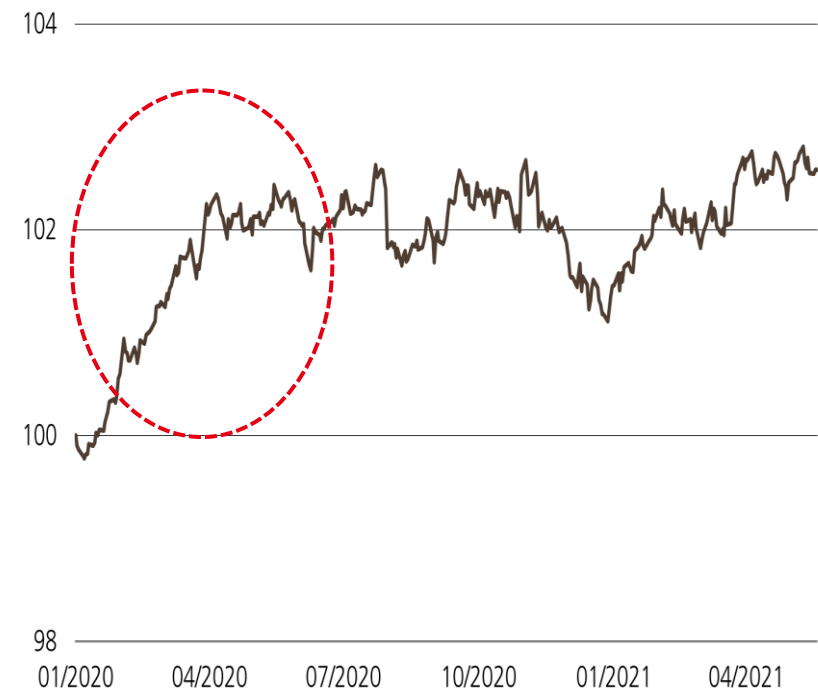
グリーンボンドのパフォーマンス

グリーンボンド指数と
グローバル社債指数のパフォーマンス（2020年の動き）



ESGリーダーのパフォーマンス

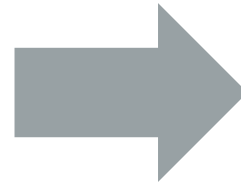
MSCIワールドESGリーダーのMSCIワールドに対する
相対パフォーマンス（100＝中立）



新たな価値観：持続可能性への取り組みの重要性

不確実性の拡大

先の読めない世界、今までの経験、常識が通用しない世界



持続可能性への意識 新たな価値観

- コロナショック
- 財政赤字拡大
- 米中対立
- 貧富の格差
- デジタル化の深化
- 世界的な高齢化
- 低金利の継続
- 地政学リスク

人々： 世界により良い変化をもたらしたい、人生を豊かにしたい

政府： 各国による、世界規模の2050年へのコミットメント

投資家： 投資と価値観を一緒にしたい

企業： 持続可能性への配慮

私たちのアプローチ

- 6つの重要なサステナビリティ・トピックスに注目している。



汚染と廃棄物：

適切な環境管理方針とシステムを確立し、包装の簡素化、資材の再利用、有害廃棄物の適切な管理、毒物の排出規制等に取り組む企業、および大気と土地資源を適切に管理する政府。



気候変動：

環境炭素排出量とエネルギー使用を効率的に管理している企業、およびエネルギー資源を効率的に管理している政府。



水資源：

水の消費と資源を効率的かつ透明に管理している企業と政府。



人的資源：

適切な従業員の心身ともに健康な状態の維持向上、および促進に努め、ダイバーシティを促し、業務全体にわたり人権を尊重する企業、および教育と健康に投資する政府。



製品とサービス：

責任ある資源の調達を行い、社会・環境上の厳しいサプライヤー基準と方針により、安全で持続可能な製品の提供を促進する企業、および規制とインフラによりこうした方針を推進する政府。



ガバナンス：

適役員報酬、取締役会の独立性、税金・汚職行為防止等の問題について、公正かつ透明に取り組む企業、および強力な機関と法による支配を推進し、環境・社会問題に関する国際協定を遵守する政府。

免責事項と開示事項

本レポートは、UBSチーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AGまたはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社（以下、「当社」）が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したのですが、その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社のお客様の場合、約定代金に対して最大**1.10%**（税込）、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大**1.375%**（税込）の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引（店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等）を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券（国債、地方債、政府保証債、社債、等）を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大**3.3%**（税込）の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大**0.3%**の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大**5.0%**の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（国内投資信託の場合、最大**2.20%**（税込、年率）。外国投資信託の場合、最大**2.75%**（年率）。）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

免責事項と開示事項

「UBS 投資一任運用サービス（以下、当サービス）」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大**1.76%**（税込）をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用（信託報酬）や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引（委託）手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの**0.5%**または**0.5円**のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの**1%**を上限とします。

UBS銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る（円ベースで元本割れとなる）リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBSグループ内の他の企業（またはその従業員）は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント 2021 無断転載を禁じます。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社はすべての知的財産権を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等：三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者

商号等：UBS SuMi TRUSTウェルス・アドバイザリー株式会社 関東財務局長（金仲）第898号



サステナビリティの観点から見た 企業価値の再定義

例示する企業は、取組事例として紹介するものであり、
個別銘柄を推奨する目的で説明するものではありません。

Peter David Pedersen

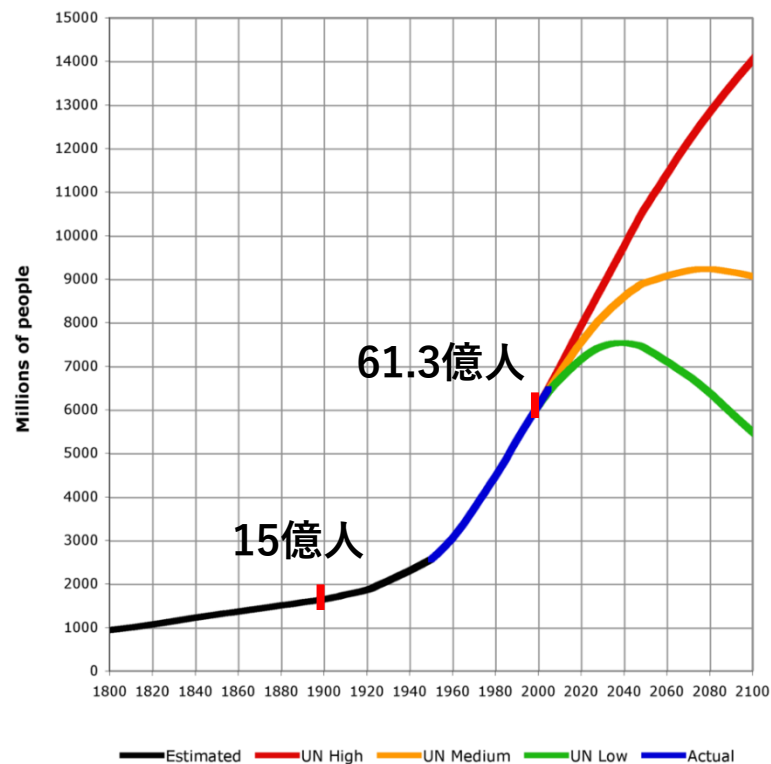
1: 深層メガトレンドからみる 新しい現実

THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

LET'S GET THE JOB DONE

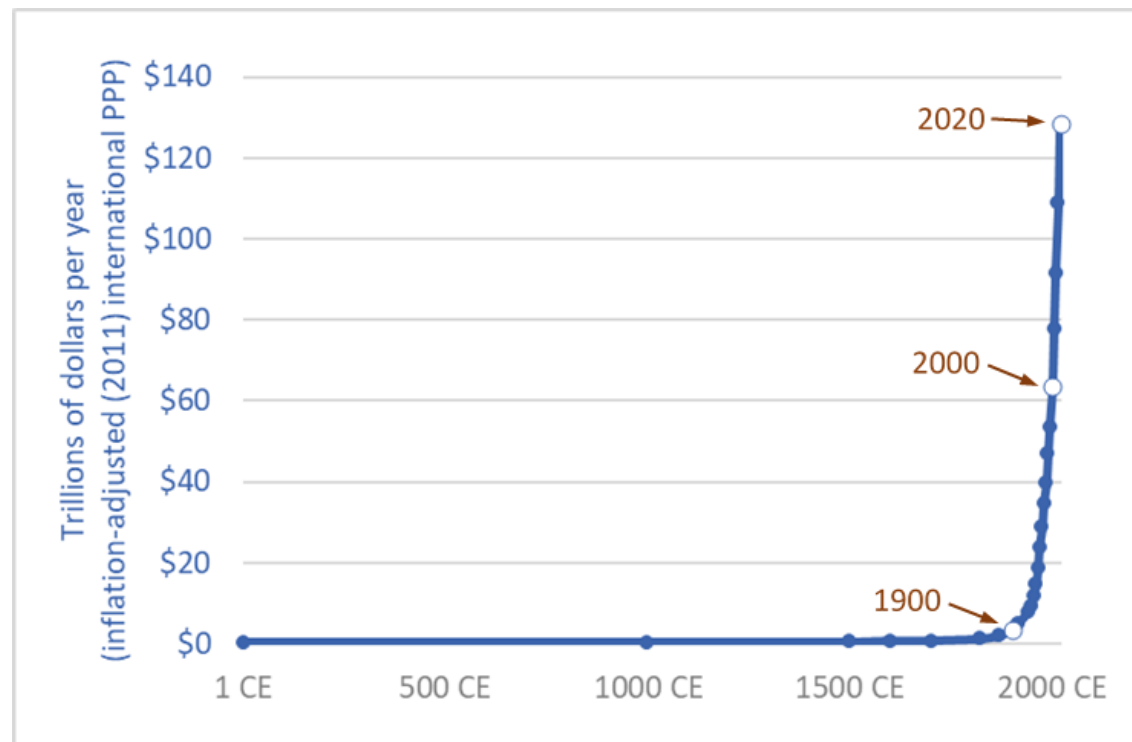
20世紀で何が起きたか？

4倍



<https://commons.wikimedia.org/wiki/File:World-Population-1800-2100.png>

約50~60倍



<https://www.darrinqualman.com/tag/gdp/>

21世紀初頭に見られる4つのフローの増加

Figure 1-1

Cross-national flows of information, goods, capital and people

Cross-national flows of information, goods, capital and people increased dramatically in the last decades, underpinning a world that is more interconnected than ever.²²



20世紀後半、特に1950年以降はグレート・アクセレーションの時代＝「大きな加速の時代」といわれてきた。

そのトレンドは、21世紀初頭においても続いている。

21世紀半ばまでの成長ドライバー①

**世界人口の純増 1日220,000人
(2000年～2030年平均)**

**2037年頃、90億人を突破、
2050年代前半に100億人へ**

**そのうち、約70%大都市に住む
(30億人はスラム街に暮らす可能性)**

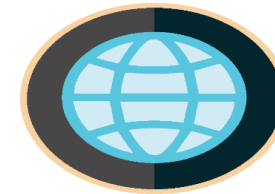
しかし、これをどう理解する？

The Lancet:

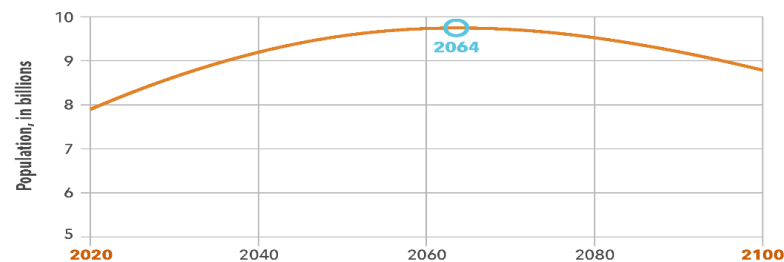
世界人口は、2064年の97億人をピークに減少し、2100年に88億人になるという（ワシントン大研究）。

Significant changes ahead in world population

Between now and 2100, the world's population is predicted to change in major ways.



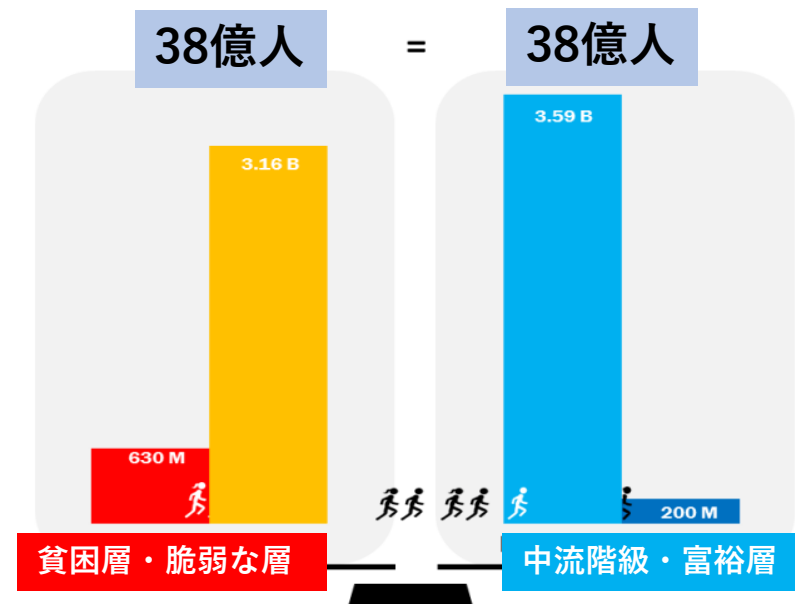
Global population, 2020-2100



- Global population is forecasted to **peak** at 9.73 billion people **in 2064**, and then **decrease** to 8.79 billion **by 2100**.
- The decrease is a result of **improved access** to women's **reproductive services** and **education**.

21世紀半ばまでの成長ドライバー②

米国のブルッキングス研究所によると
2018年秋、世界人口の50%超が
初めて「中流階級以上」に！



この「掛け算」の副産物とは？

世界人口の増加 × 豊かな暮らしの普及

世界をみると、2050年に向けた市場には大きな成長ポテンシャルがあるが、従来通りの経済活動の営み方では、気候変動、食糧・水問題、プラスチック汚染や土壌の劣化など、人類の生存課題が表面化する。

2: 社会の企業に対する「期待」と「評価軸」

400年の歴史を俯瞰する

THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

LET'S GET THE JOB DONE

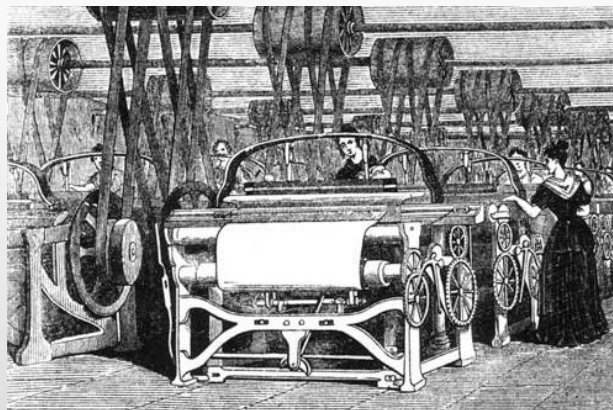
株式会社 400年の歴史を俯瞰する

1600—1800



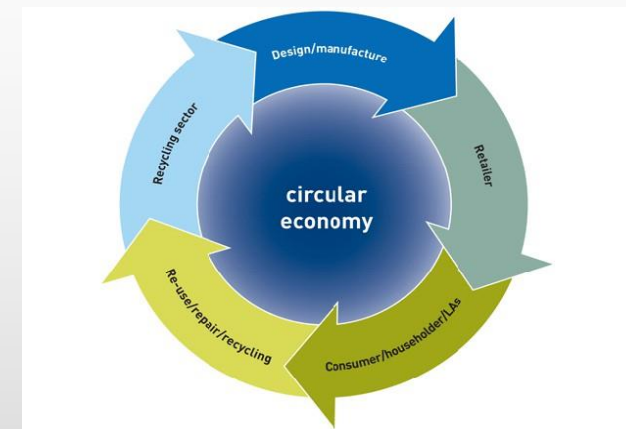
重商主義
貿易、冒険、略奪

1800—2000



産業資本主義
生産の拡大と豊かな
消費社会の実現

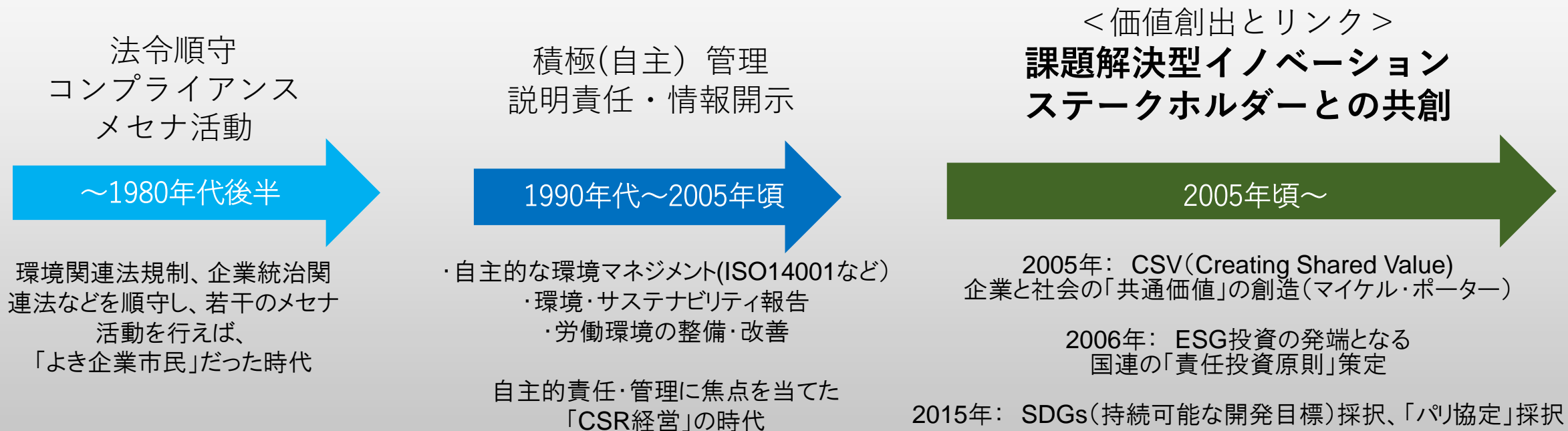
2000~



生態系と社会を再生・修復する？
パーパスをもって経営する

ここ40年弱の期待値の変化

企業の環境・CSR経営へのステークホルダーの期待が変化し、それを受け、企業の必要な対応方法も

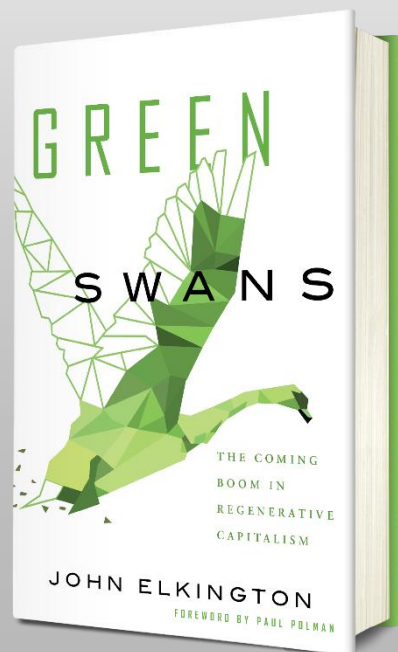


2020年代に、「第4の波」が到来しています！

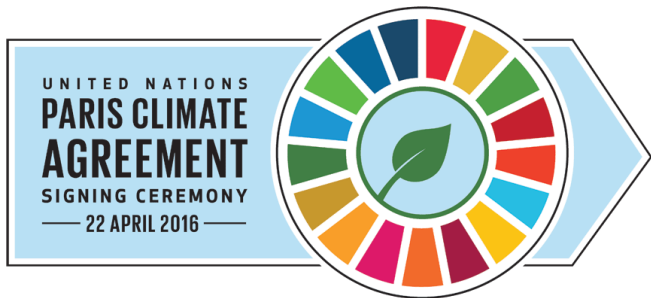
Regeneration & Restoration

(再生・修復)

2020年代最大のキーワード



<https://www.decadeonrestoration.org/>



パリ協定



SDGs



政策的枠組み

www.nielsen.com



若年層および顧客の価値観

CORE FOCUS AREAS IN ESG INVESTING



ESG投資

www.shrm.org

競争・業界連携



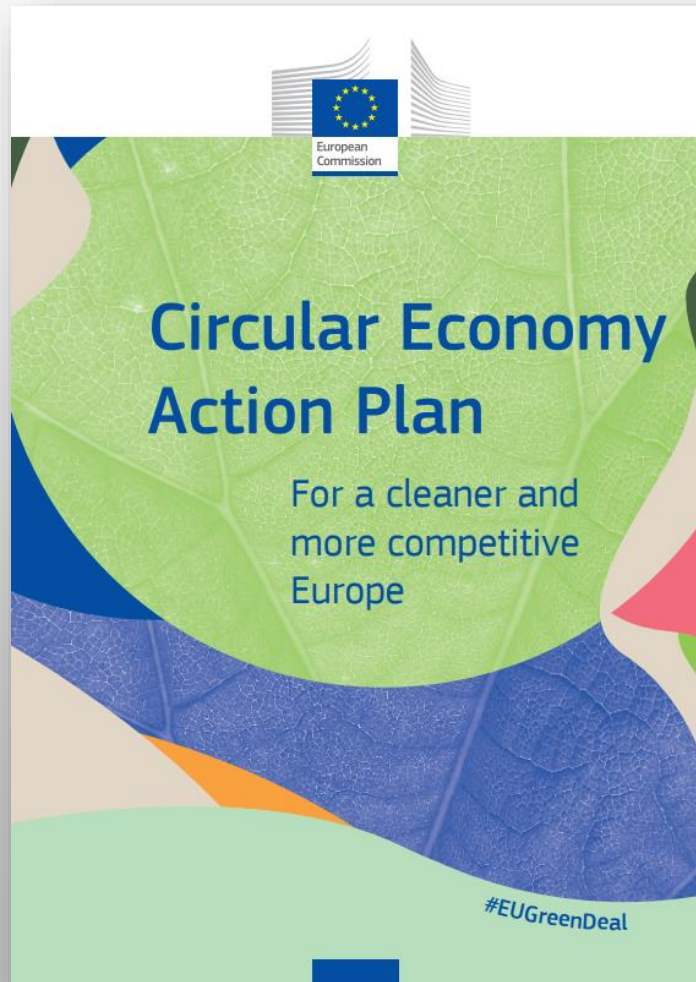
3: 社会と経営の新常識

THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

LET'S GET THE JOB DONE

見えてきた「社会の新常識」

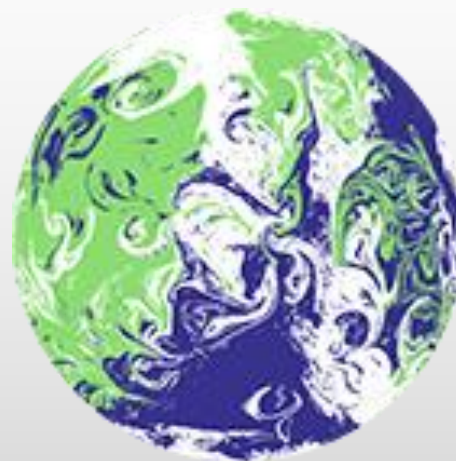
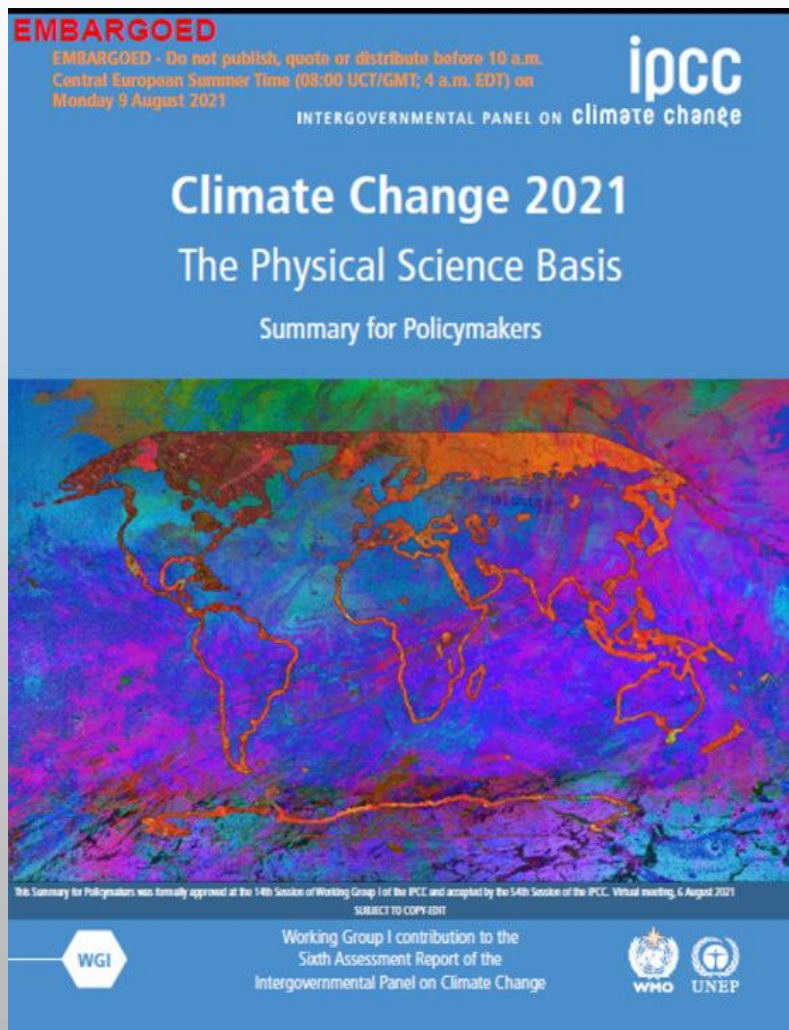
1. 「サーキュラー・エコノミー」のデファクトスタンダード化へ？



Contents	
1. INTRODUCTION	4
2. A SUSTAINABLE PRODUCT POLICY FRAMEWORK	6
2.1. Designing sustainable products	6
2.2. Empowering consumers and public buyers	7
2.3. Circularity in production processes	8
3. KEY PRODUCT VALUE CHAINS	10
3.1. Electronics and ICT	10
3.2. Batteries and vehicles	11
3.3. Packaging	11
3.4. Plastics	12
3.5. Textiles	13
3.6. Construction and buildings	13
3.7. Food, water and nutrients	14
4. LESS WASTE, MORE VALUE	16
4.1. Enhanced waste policy in support of waste prevention and circularity	16
4.2. Enhancing circularity in a toxic-free environment	16
4.3. Creating a well-functioning EU market for secondary raw materials	17
4.4. Addressing waste exports from the EU	17
5. MAKING CIRCULARITY WORK FOR PEOPLE, REGIONS AND CITIES	19
6. CROSSCUTTING ACTIONS	20
6.1. Circularity as a prerequisite for climate neutrality	20
6.2. Getting the economics right	20
6.3. Driving the transition through research, innovation and digitalisation	21
7. LEADING EFFORTS AT GLOBAL LEVEL	22
8. MONITORING PROGRESS	23
9. CONCLUSION	24
ANNEX	26

見えてきた「社会の新常識」

2. カーボンニュートラルに向けた世界の動きが加速する



**UN CLIMATE
CHANGE
CONFERENCE
UK 2021**

IN PARTNERSHIP WITH ITALY

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change）」の第6次評価報告書の第1作業部会総会が、7月26日から8月6日まで初めてオンラインで開催され、報告書と政策決定者向けの要約が8月9日に発表されました。今回は、猛暑や洪水などの現実の異常気象が、どの程度温暖化の影響によるものかが科学的に示されるようになったことや、1.5度の気温上昇を抑えるシナリオに関する知見がより詳細に示されています。2021年10月31日～11月12日にかけて開催予定の気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）に向けて、最新の科学の知見が、私たちに「より早く、より強く、より高く」温暖化対策を進める緊急性を示しています。

見えてきた「社会の新常識」

2. 2035年頃、エネルギー＋モビリティ＋都市における再エネ／ゼロエミが「当たり前」？

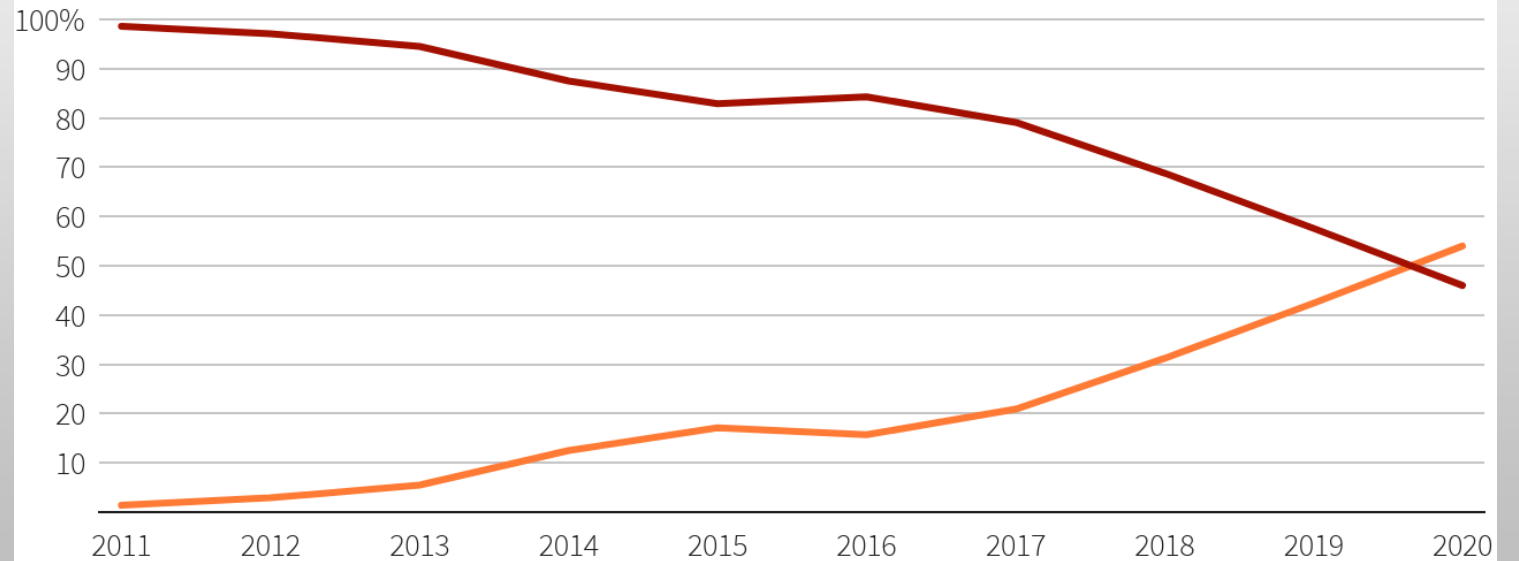
「ガソリン車の販売禁止競争」

- 2025 ノルウェー
- 2030 デンマーク
- 2030 英国
- 2035 中国
- 2035 カリフォルニア
- 2040 フランス
- 2040 シンガポール
- 2040 スリランカ

Norway new car sales

Years 2011-2020, percentage of market

— Electric — Diesel & petrol, including hybrids

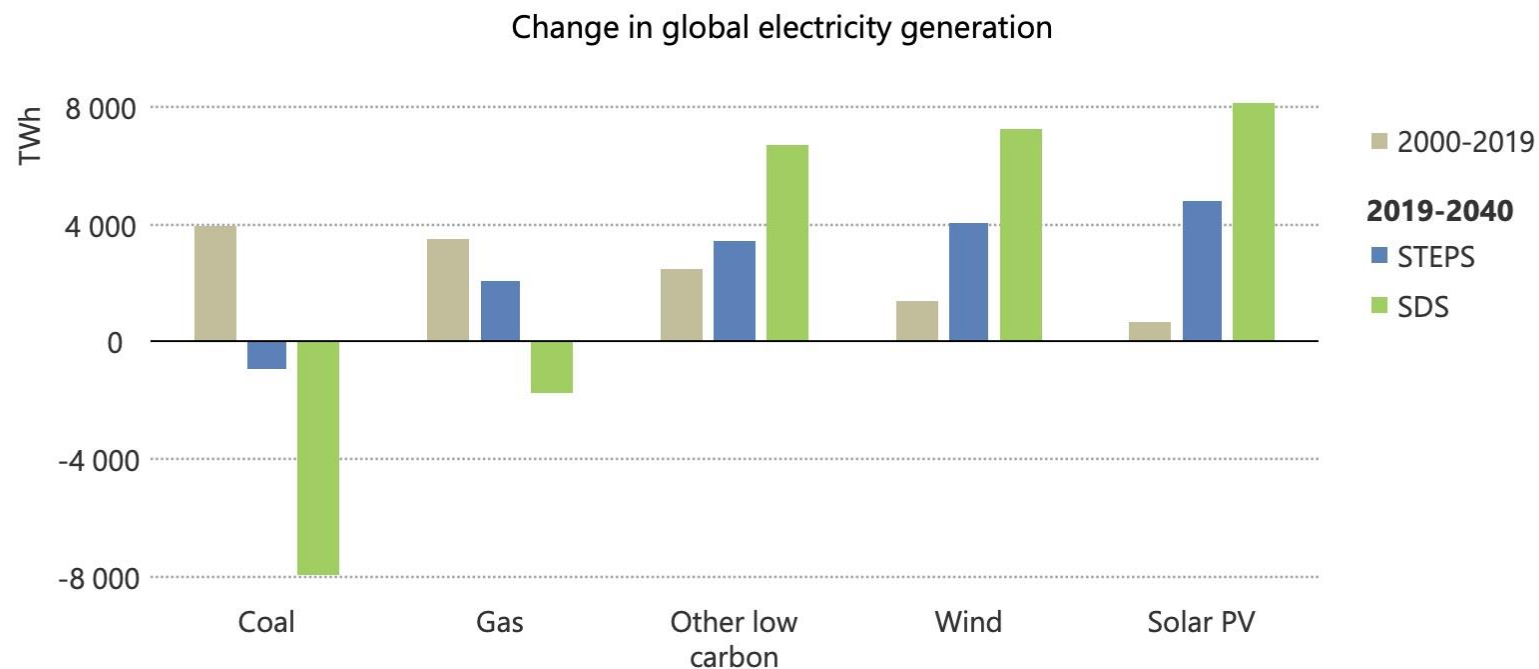


Source: Norwegian Road Federation (OFV)

見えてきた「社会の新常識」

2. 電力生産の主役が入れ替わる時代？

Solar PV is becoming the 'new king' of electricity



IEA Energy Outlook 2020より

見えてきた「社会の新常識」

3. 世界120か国が「カーボン・ニュートラル宣言」 企業にとって、ネットゼロ／カーボン・ニュートラルはもはや「エントリーチケット」？

Since 1995, at WBCSD we have been the go-to place for businesses that are serious about sustainability and demonstrate true leadership for sustainable development. A leading business sustainability organization that I was proud to join as President & CEO some eight years ago.

Now, [in our 25th year](#), we decided to bring our membership requirements in line with the urgent challenges facing our society – climate emergency, nature loss and inequality – by adding new, comprehensive criteria to our membership conditions:

1. **Set an ambition to reach net zero greenhouse gas (GHG) emissions**, no later than 2050 and have a science-informed plan to achieve it.
2. **Set ambitious, science-informed, short and mid-term environmental goals** that contribute to nature/biodiversity recovery by 2050.
3. **Declare support for the UN Guiding Principles on Business and Human Rights** by having in place a policy to respect human rights and a human rights due diligence process.
4. **Declare support for inclusion, equality, diversity and the elimination of any form of discrimination.**
5. **Operate at the highest level of transparency by disclosing material sustainability information** in line with the Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD) and align Enterprise Risk Management (ERM) with environmental, social and governance-related (ESG) risks.

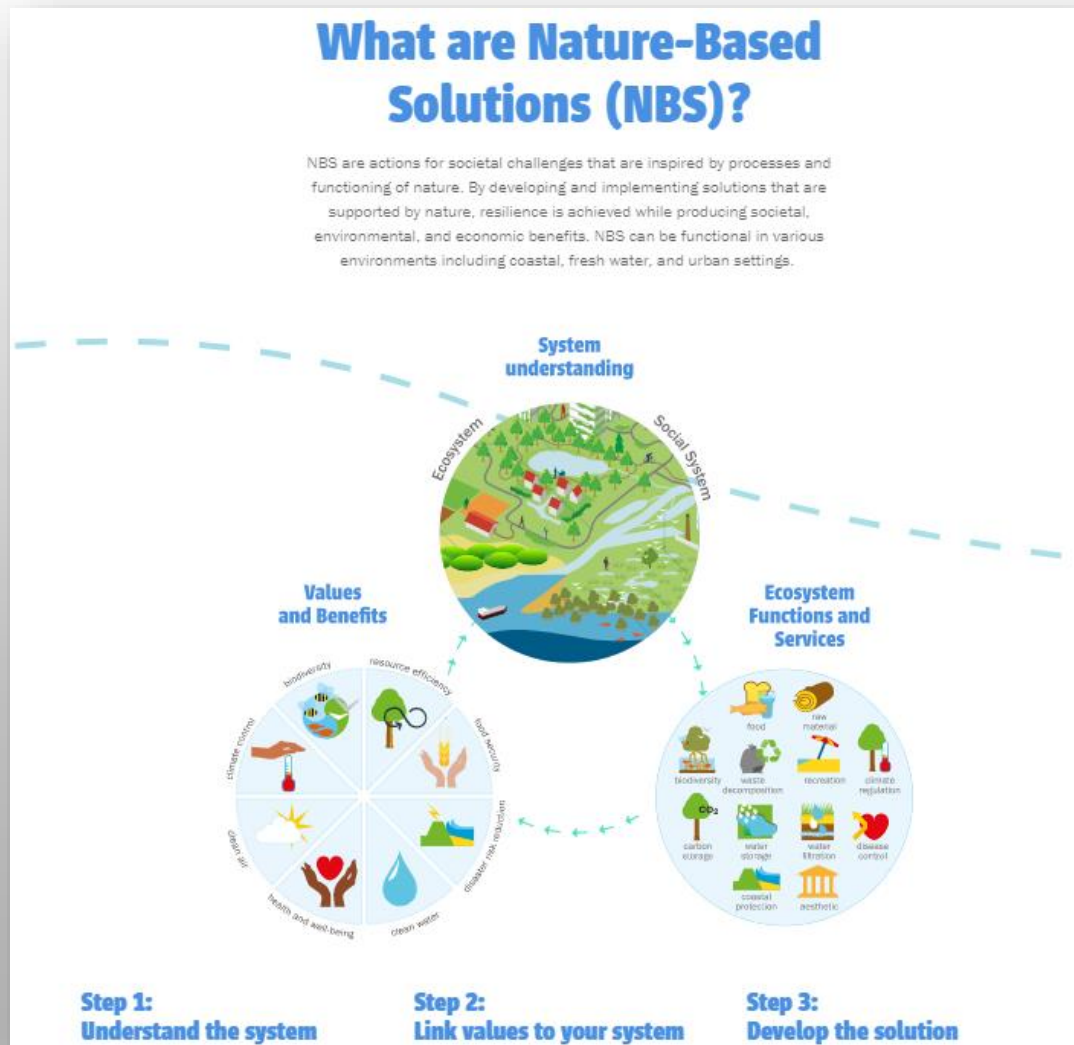
<https://www.wbcsd.org/>

The image displays two screenshots of the WBCSD website's 'Member spotlight' section. The top screenshot features a headline: "A社 commits to be 100 percent carbon neutral for its supply chain and products by 2030". Below the headline, it states: "Already carbon neutral today for corporate emissions worldwide, the company plans to bring its entire carbon footprint to net zero 20 years sooner than IPCC targets". The bottom screenshot features a headline: "B社 on a journey to a carbon neutral future". Below this, it states: "B社's purpose is to create a healthier planet for our children. The company is committed to reduce their customers' climate emissions by 20 million tons annually by 2030, and to reach carbon neutral production by 2035." Both screenshots show the WBCSD logo and navigation menu at the top.

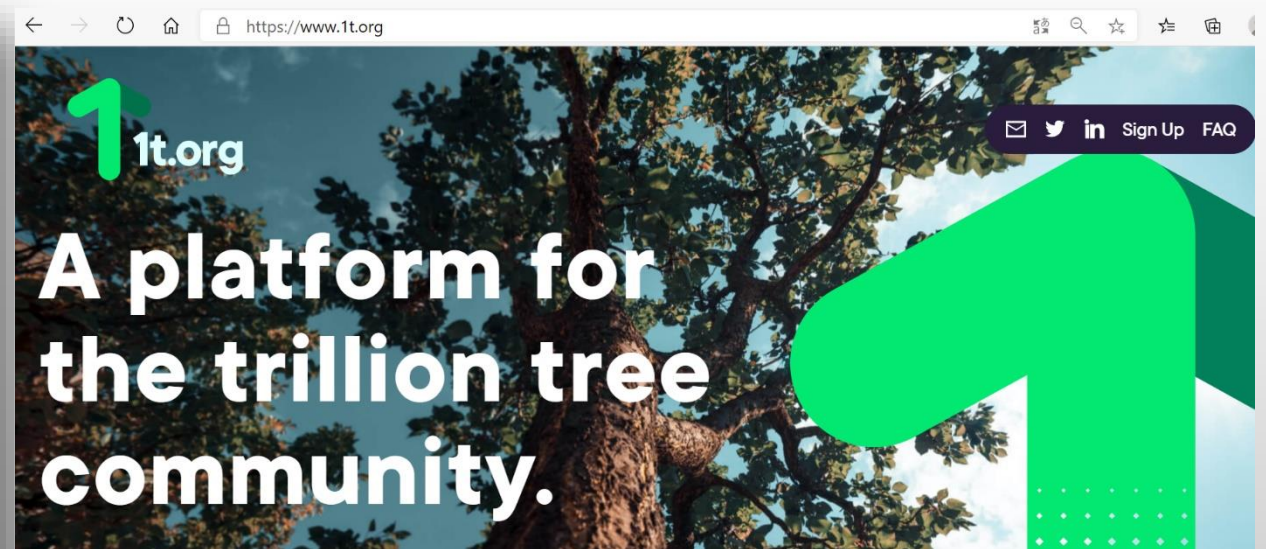
WBCSD: World Business Council for Sustainable Development
(持続可能な開発のための世界経済人会議)

見えてきた「社会の新常識」

4. 生態系の力を活かしたnature-based solutionsやecosystem restoration



www.nature-basedsolutions.com



見えてきた「社会の新常識」

5. お金の流れがサステナブルを意識し始めている: 2年に一度発行されるGSIR



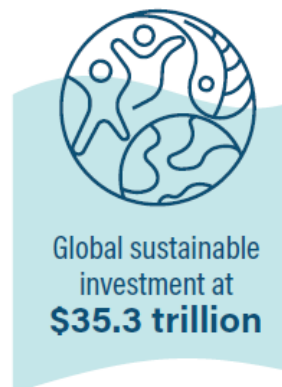
ESG integration	The systematic and explicit inclusion by investment managers of environmental, social and governance factors into financial analysis.
Corporate engagement & shareholder action	Employing shareholder power to influence corporate behaviour, including through direct corporate engagement (i.e., communicating with senior management and/or boards of companies), filing or co-filing shareholder proposals, and proxy voting that is guided by comprehensive ESG guidelines.
Norms-based screening	Screening of investments against minimum standards of business or issuer practice based on international norms such as those issued by the UN, ILO, OECD and NGOs (e.g. Transparency International).
Negative/exclusionary screening	The exclusion from a fund or portfolio of certain sectors, companies, countries or other issuers based on activities considered not investable. Exclusion criteria (based on norms and values) can refer, for example, to product categories (e.g., weapons, tobacco), company practices (e.g., animal testing, violation of human rights, corruption) or controversies.
Best-in-class/positive screening	Investment in sectors, companies or projects selected for positive ESG performance relative to industry peers, and that achieve a rating above a defined threshold.
Sustainability themed/thematic investing	Investing in themes or assets specifically contributing to sustainable solutions - environmental and social - (e.g., sustainable agriculture, green buildings, lower carbon tilted portfolio, gender equity, diversity).
Impact investing and community investing	<p>Impact investing Investing to achieve positive, social and environmental impacts - requires measuring and reporting against these impacts, demonstrating the intentionality of investor and underlying asset/investee, and demonstrating the investor contribution.</p> <p>Community investing Where capital is specifically directed to traditionally underserved individuals or communities, as well as financing that is provided to businesses with a clear social or environmental purpose. Some community investing is impact investing, but community investing is broader and considers other forms of investing and targeted lending activities.</p>

見えてきた「社会の新常識」

5. お金の流れがサステナブルを意識し始めている: 全運用資産の35.9%がESG投資に

FIGURE 1 Snapshot of global sustainable investing assets, 2016-2018-2020 (USD billions)

REGION	2016	2018	2020
Europe*	12,040	14,075	12,017
United States	8,723	11,995	17,081
Canada	1,086	1,699	2,423
Australasia*	516	734	906
Japan	474	2,180	2,874
Total (USD billions)	22,839	30,683	35,301



NOTE: Asset values are expressed in billions of US dollars. Assets for 2016 were reported as of 31/12/2015 for all regions except Japan as of 31/03/2016. Assets for 2018 were reported as of 31/12/2017 for all regions except Japan, which reported as of 31/03/2018. Assets for 2020 were reported as of 31/12/2019 for all regions except Japan, which reported as of 31/03/2020. Conversions from local currencies to US dollars were at the exchange rates prevailing at the date of reporting. In 2020, Europe includes Austria, Belgium, Bulgaria, Denmark, France, Germany, Greece, Italy, Spain, Netherlands, Poland, Portugal, Slovenia, Sweden, the UK, Norway, Switzerland, Liechtenstein. *Europe and Australasia have enacted significant changes in the way sustainable investment is defined in these regions, so direct comparisons between regions and with previous versions of this report are not easily made.

FIGURE 2 Snapshot of global assets under management 2016-2018-2020 (USD billions)

REGIONS	2016	2018	2020
Total AUM of regions	81,948	91,828	98,416
Total sustainable investments only AUM	22,872	30,683	35,301
% Sustainable investments	27.9%	33.4%	35.9%
Increase of % sustainable investments (compared to prior period)		5.5%	2.5%



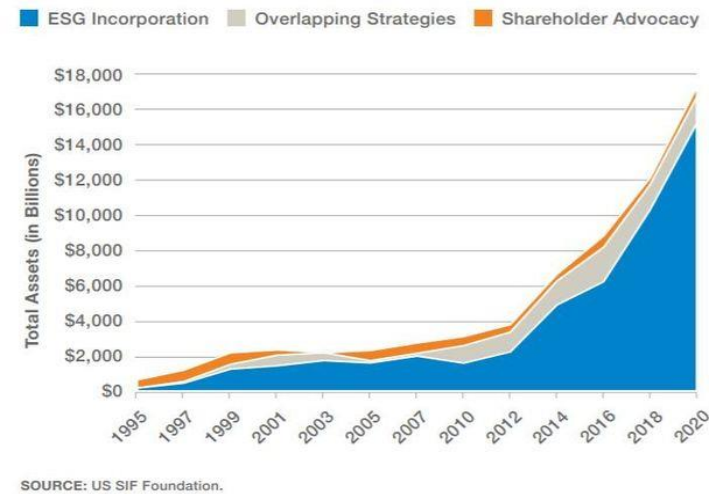
NOTE: Asset values are expressed in billions of US dollars. Global assets are based on data reported by Europe, US, Canada, Australia, New Zealand and Japan for the purpose of the 2016, 2018 and 2020 GSIRs.

見えてきた「社会の新常識」

5. お金の流れがサステナブルを意識し始めている:
2020年度もESG投資が増加

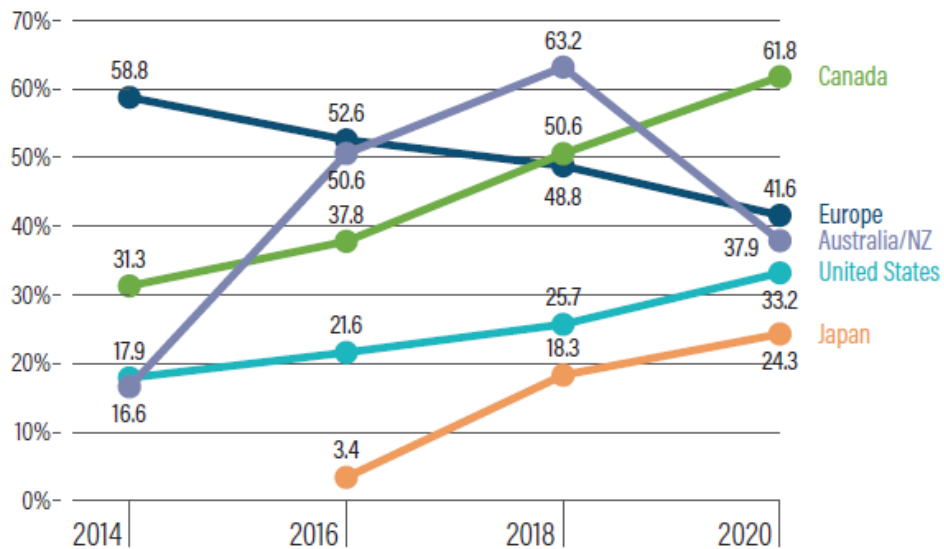
米国

Sustainable Investing in the United States 1995–2020



<https://www.marketwatch.com/>

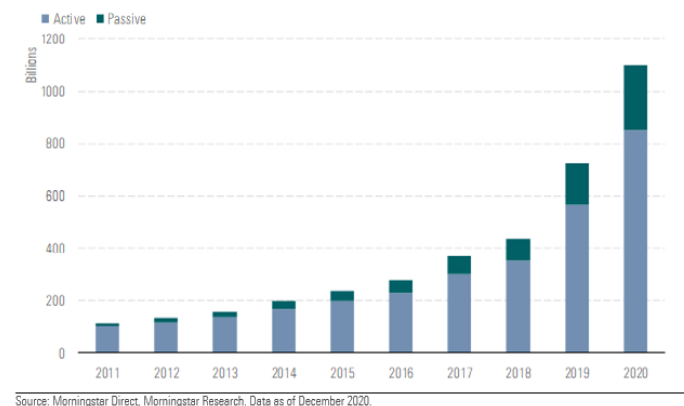
FIGURE 4 Proportion of sustainable investing assets relative to total managed assets 2014-2020



GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020 P10

欧州

Annual European Sustainable Fund Assets (EUR Billion)



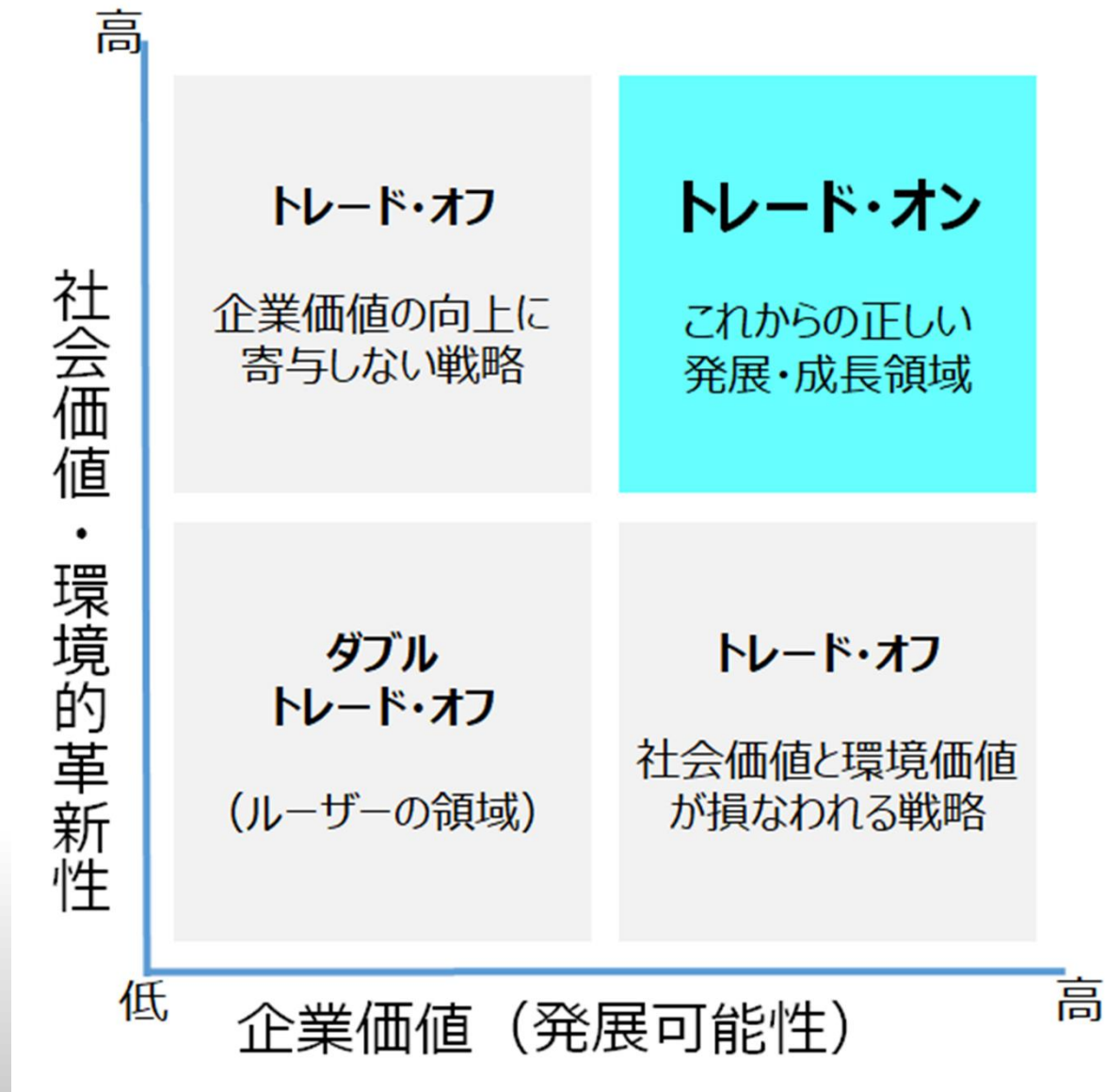
<https://www.morningstar.co.uk/>

4: 経営の基本パラメーターの進化

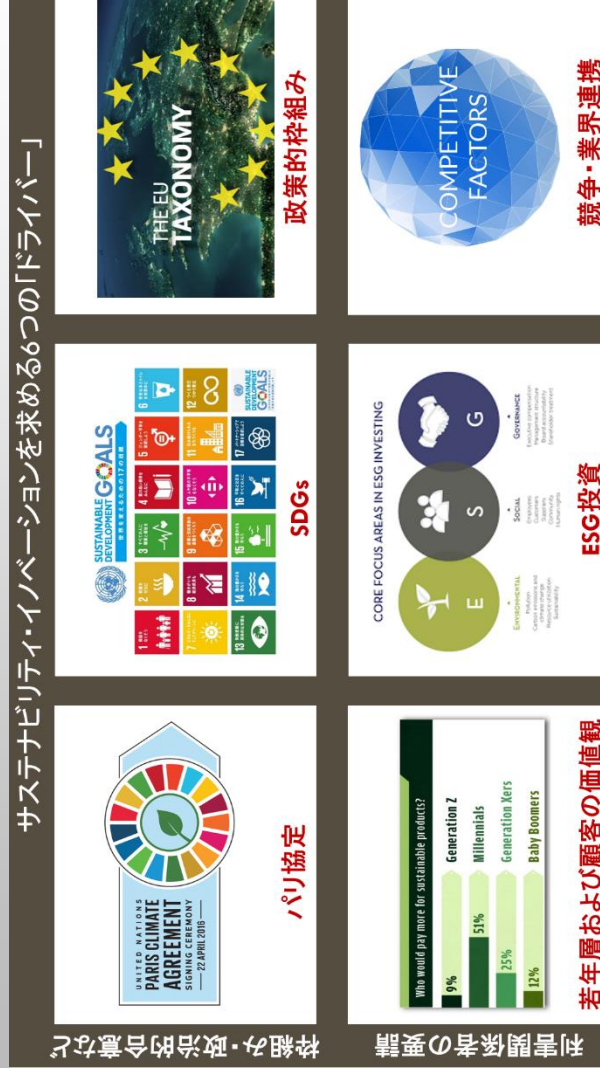
THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

LET'S GET THE JOB DONE

1: 戦略の方向性



2: イノベーションの意味



製品とサービスのイノベーション

プロセスのイノベーション

マーケティングのイノベーション

マネジメントおよび外部との関係性のイノベーション

1. 環境・社会文脈をふまえたイノベーションの主流化
2. 経営との統合の標準化
3. 組織・機能横断的に取り組む必然性

3: ブランドアイデンティティと表現

従来の「ブランド」
QCD

Performance Excellence
性能的卓越(性)

機能性、品質、デザイン

これからの「ブランド」: ダブル・エクセレンス
QCD+SD

Performance Excellence
性能的卓越(性)

機能性、品質、デザイン



Social Excellence
社会的卓越(性)

社会・環境・SDGsへの自社の姿勢(ストーリー)
と具体的な活動・課題解決型イノベーション

5: 新たな企業価値創出に挑戦する4社

THE GLOBAL GOALS
For Sustainable Development

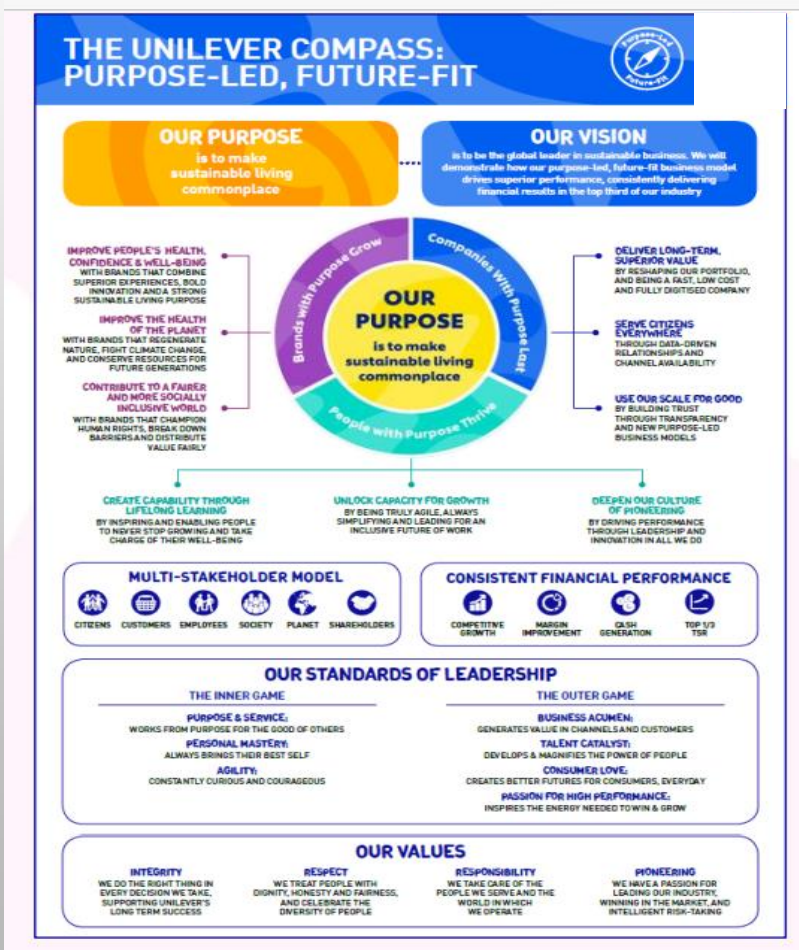
LET'S GET THE JOB DONE

新しいパーパス+長期思考+新しい事業ポートフォリオ

サステナビリティ経営
事例紹介

C社（オランダ・英国／消費財）
企業パーパスの再設定と各ブランド発の商品改革

D社（デンマーク／エネルギー）
15年でポートフォリオの完全な転換に成功



<https://www.unilever.com/>

From 90% fossil fuels to 90% renewables: the D社 transformation story



<https://eacd-online.eu/>

<https://ja.oedigital.com/>

新しいパーパス+長期思考+新しい事業ポートフォリオ

サステナビリティ経営
事例紹介

E社（日本／化学）

KAITEKI経営で新しい経営（価値）軸を確立



F社（日本／小売り・金融）

2050年ビジョンで社内外を牽引+中期経営計画の刷新



企業理念

人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくことをめざし、
Sustainability, Health, Comfortを価値基準として、
グローバルにイノベーション力を結集し、ソリューションを提供していきます。

ビジョン

KAITEKI実現

価値基準

Sustainability, Health, Comfort

インパクト

CO2排出削減量 100万t 以上

サーキュラーなライフスタイルの選択肢の提供 お客さま数 100万人 以上

信用の共創に基づく金融サービス提供 お客さま数 450万人 以上

一人ひとりの「好き」を応援する選択肢の提供 お客さま数 350万人 以上

新規事業創出数 累計件数 20件 以上

将来世代との共創の取り組み件数 累計件数 150件 以上


財務指標

EPS 200円 以上 ROE 13.0% 以上 ROIC 4.0% 以上



サステナブルは、企業価値の再定義 に大きく寄与—世界は新しい スタンダードへと移行中

本資料は、ピーター D. ピーダーセン氏が作成したものです。
例示した企業は、取組事例として紹介したものであり、
個別銘柄を推奨する目的で説明したものではありません。
企業名の記載のある記事や資料は企業名を伏せて表示しました。



グリーン革命とアクティビストで 企業は選ばれる時代に

居林 通

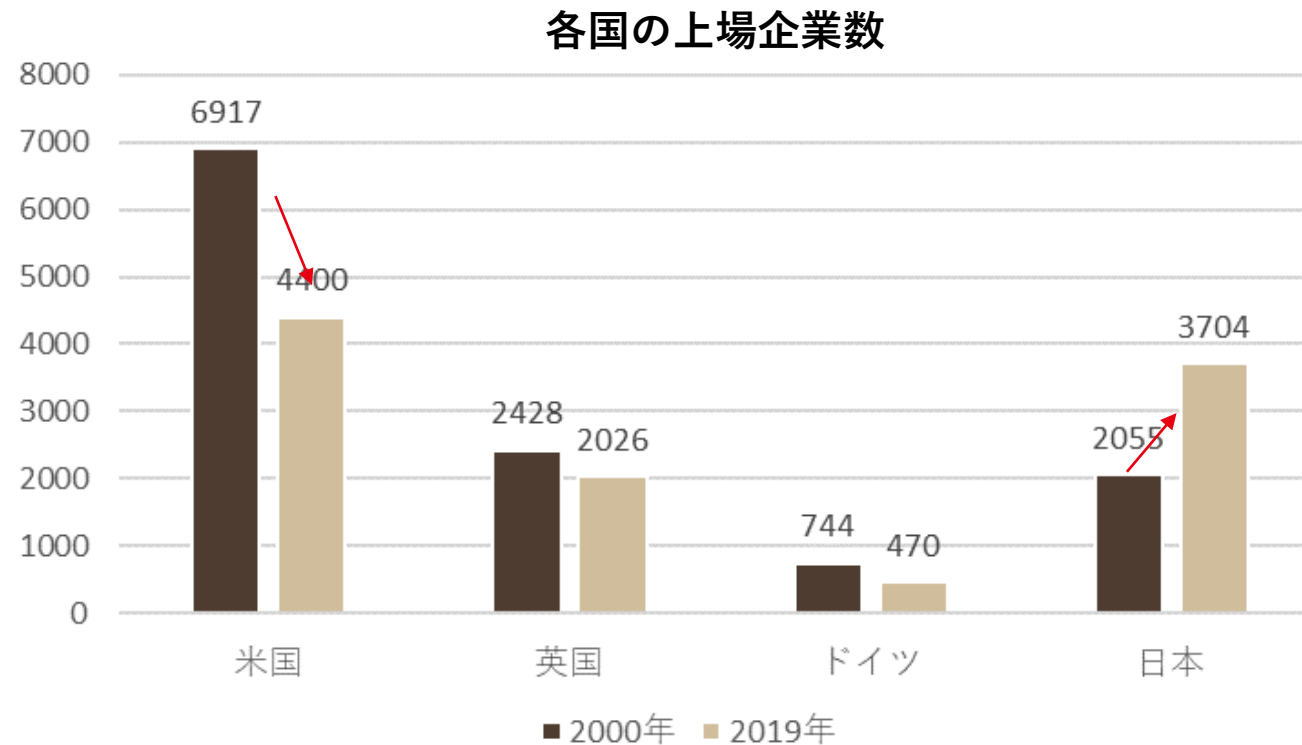
チーフ・インベストメント・オフィス
ジャパンエクイティ リサーチ ヘッド

UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社

2021年10月

日本の上場企業数は増加を続けている

- 日本の株式市場は先進国の中では珍しく上場企業が増加し続けている。しかし、それは株式市場の流動性の問題につながる。
- グリーン革命で次世代技術への投資が必要なこと、東証改革が行われることで日本の上場企業数は減少するかもしれない。



グリーン革命が重要な理由

- ESGの中のEに当たる環境という点が近年の気候変動に伴って急速に重要度が高まっている。これは、新しい環境規制が新しい価値観であると同時に、技術競争と景気対策としての側面も持っているため。



新しい規制

EUでは2021年6月に「欧州気候法」が採択され2035年までに登録されるすべての新車をゼロエミッションにすることが想定されている。
イギリスは2035年からロンドンでのガソリン車は走行禁止となる予定。

中国政府は2035年までに新車販売の50%を純粋な電気自動車（EV）に、さらに、2060年までにはすべての新車販売をEVにすることを目指す。



新しい技術競争

EVにはまだ技術的な課題が残るが、同時に他社に差をつける機会とも考えられ、積極的な技術・設備投資を行っている。これはEVは従来のガソリンエンジンよりもよりスケールメリットが得られるとみられることから早期に量産体制を備えることでコスト的優位を築くという戦略とも考えられる。

いくつかの自動車会社は2025年から2030年までにすべてのモデルで電気自動車(EV)を選択可能にするとしている。



新しい景気対策

EUはの総額1.85兆ユーロのEU中期予算案とコロナ復興基金は、復興に際して再生可能エネルギーによる発電所の建設など、予算の最低でも30%を気候変動対策への投資とグリーンな経済成長のために充てるとしている。世界の企業も脱炭素へ向かって新たな設備投資が必要になるとみられる。

IEAは脱炭素に向けて年間450兆円の投資が必要になると発表

インターネットに続く大きな技術進歩の機会に

- IEA(国際エネルギー機関)は脱炭素に向けて年間約450兆円の投資が必要になると発表した。
- これは、現状の約3倍であり、再生エネルギーの技術、水素・蓄電池・インフラなどに対する投資が出てくるだろう。

グリーンテックの期間イメージ

	<1年	1-5年	>5年
エネルギー	再生可能エネルギー（太陽光、風力） スマートグリッド 蓄電池		再生可能エネルギー（水素） 二酸化炭素貯留
運輸（エネルギー源）	ハイブリッド車	電気自動車（リチウムイオン電池）	電気自動車（全固体電池） 水素自動車
産業	デジタル化（IoT、スマートファクトリー、自動化）		
ビル	デジタル化（IoT、スマートグリッド、自動化）		

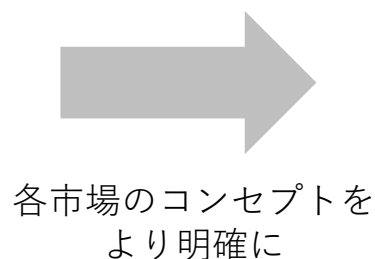
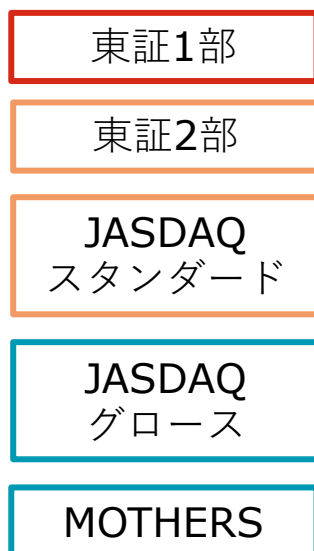
投資家も新しい価値観を取り入れている

- 政府の規制のみならず、投資家もESGの価値観を急速に取り入れているので、企業は政府と投資家からの強い要請を受けているといえる。
- 実際、世界的大手エネルギー会社が石油・ガスの事業を売却に動くなど変化がみられる。

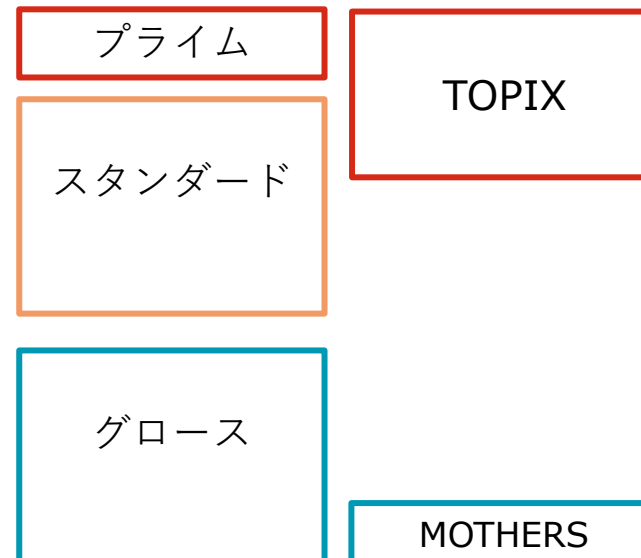


東証の市場区分が変わる（2022年4月4日～）

現在の市場区分



新市場区分

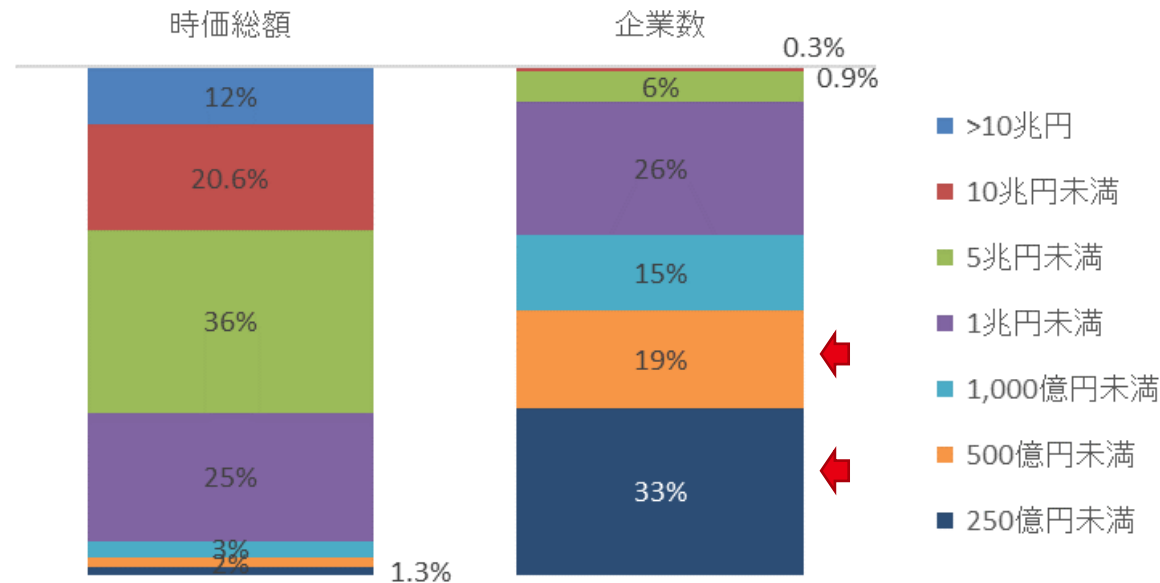


プライム市場	多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場
スタンダード市場	公開された市場における投資対象として一定の時価総額（流動性）を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場
グロース市場	高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗の適時・適切な開示が行われ一定の市場評価が得られる一方、事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業向けの市場

なぜ再編するのか？東証は銘柄数が多く小規模銘柄が多い

- 新基準では、流動時価総額、流動株比率が重視される。
- 東証1部の上場企業は約2,200社。対してS&P500は505社、STOXX欧州指数は600社、英国FTSE100は100社。
- 東証一部の時価総額1000億円未満の企業数が67%、簿価以下の株価の企業は46%。

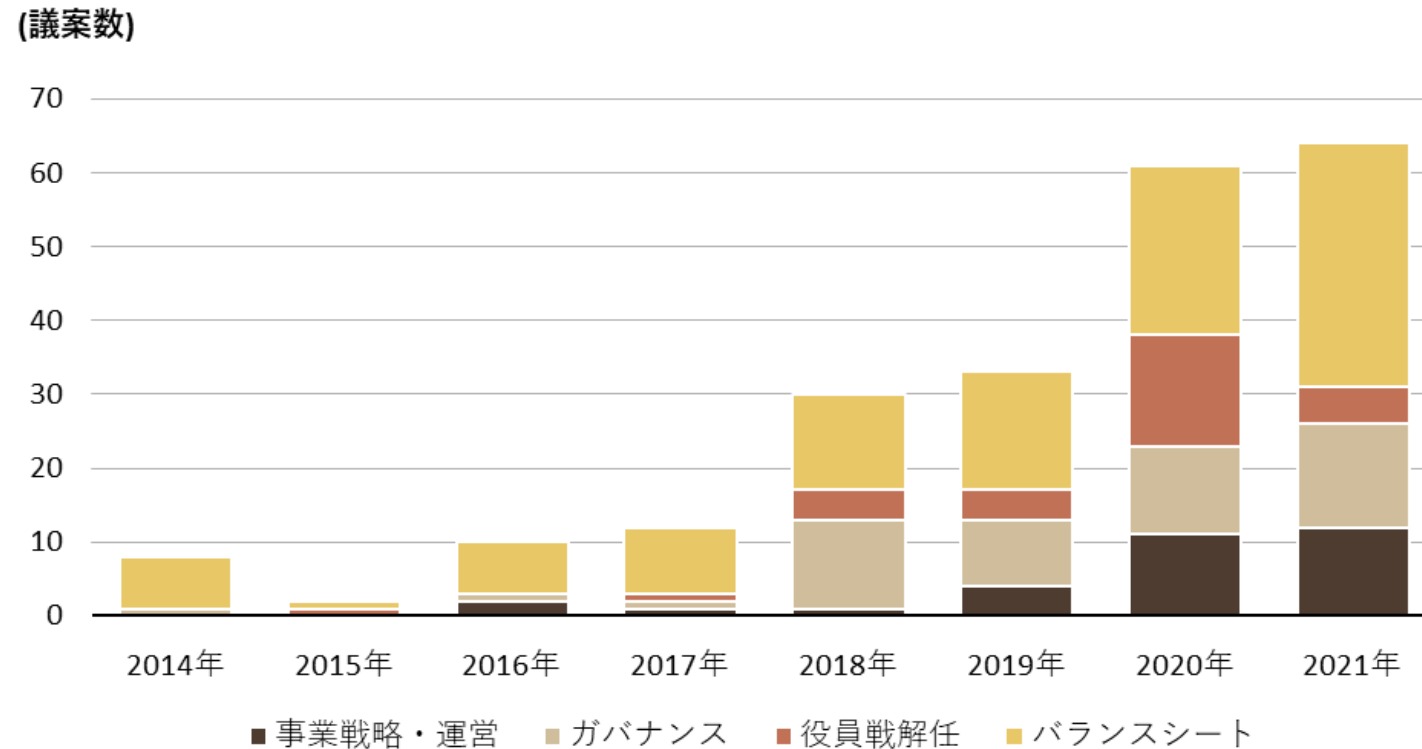
東証上場企業の時価総額別構成比



注: 新TOPIXやプライム市場への上場銘柄数は現時点で制限はない。継続検討事項。
出所: Bloomberg、UBS SuMi TRUST WM

新しい形のアクティビストは事業変革を迫る

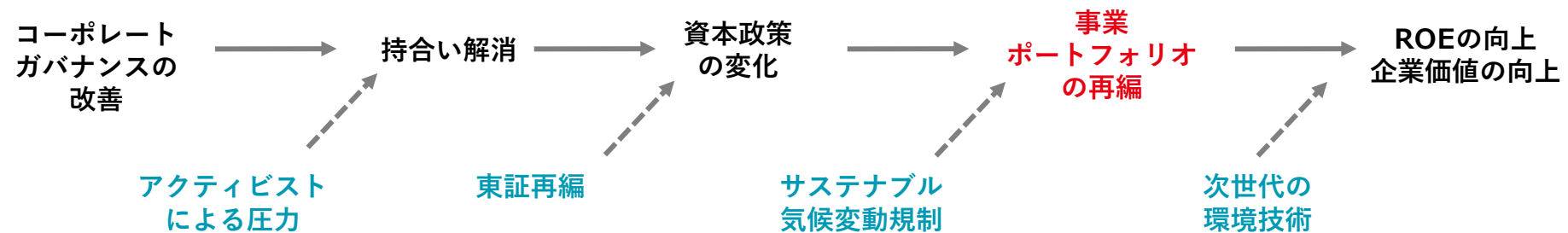
アクティビストからの株主提案を受けた企業の数



まとめ

- グリーン革命は新しい価値観であり、投資家にも浸透しつつある。
- 東証の新区分が2022年4月にスタートする。
- 新基準では、流動時価総額、流動株比率が重視される。
- 日本では新しいタイプのアクティビストが新しい価値観に基づいて事業再構築を迫る可能性。
- 長期的には、コーポレートガバナンスのさらなる強化が重視され、企業は選ばれる時代に。

企業価値向上にむけた日本企業の変革の道筋



免責事項と開示事項

本レポートは、UBSチーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AGまたはその関連会社)が作成したりサーチレポートをもとに、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS銀行東京支店を通じて配布されることがあります。

本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したのではなく、金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。

本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したのですが、その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。また当社では税務、法務等の助言は行いません。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号

加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当社における国内株式等の売買取引には、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社のお客様の場合、約定代金に対して最大1.10%（税込）、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大1.375%（税込）の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引（店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等）を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。これらの株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されています。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券（国債、地方債、政府保証債、社債、等）を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、直接的にご負担いただく手数料としてお申込み金額に対して最大3.3%（税込）の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（国内投資信託の場合、最大2.20%（税込、年率）。外国投資信託の場合、最大2.75%（年率）。）のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

免責事項と開示事項

「UBS 投資一任運用サービス（以下、当サービス）」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大1.76%（税込）をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用（信託報酬）や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引（委託）手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの0.5%または0.5円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの1%を上限とします。

UBS 銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る（円ベースで元本割れとなる）リスクがあります。

その他のご留意事項

当社の関係法人であるUBS AGおよびUBSグループ内の他の企業（またはその従業員）は随時、本資料で言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本資料で言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。

©UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント 2021 無断転載を禁じます。UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社はすべての知的財産権を留保します。事前の許可なく、本資料を転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者

商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者

商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社 関東財務局長（金仲）第898号

本セミナーご参加にあたってのご留意事項

本セミナーは、UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社（以下、「当社」）が主催いたしました。

本資料の作成に協力いただいた個人の金融市場等に関する見解は、個人のものであり、当社とは見解が異なることがあります。それら見解の採否は、お客様ご自身でご判断ください。なお、お客様のご判断について当該個人および当社が責任を負うものではありません。また、当該個人の見解に基づいて当社が提供する商品・サービスを推奨するものではありません。

UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社で扱う金融商品等には金利、通貨の価格、金融商品市場における相場、その他の指標にかかる変動を直接の原因として損失が生ずるおそれがあります。これらの商品等へ投資される場合は、所定の手数料がかかります。手数料等は商品・銘柄・取引金額・取引方法等により異なり多岐にわたるため、具体的な金額または計算方法を記載することができません。手数料等およびリスク等は商品ごとに異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面等を十分にお読みください。

UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3233号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会